

令和 6 年 度

佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

佐伯市監査委員



佐 監 第 54 号

令和 7 年 9 月 8 日

佐伯市長 富 高 国 子 様

佐伯市監査委員 丸 山 京一郎

佐伯市監査委員 大 野 達 也

令和 6 年度佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び

基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度
佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の
運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和6年度佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の結果	7
第5	決算の概要	8
1	決算の総括	8
(1)	決算規模	8
(2)	決算収支	9
(3)	市債の状況	10
(4)	債務負担行為	11
2	一般会計	12
(1)	決算収支状況	12
(2)	歳入	13
(3)	歳出	33
3	特別会計	44
(1)	決算収支状況	44
(2)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	45
(3)	国民健康保険特別会計（直診勘定）	49
(4)	後期高齢者医療特別会計	51
(5)	介護保険特別会計	53
(6)	介護予防支援事業特別会計	56
(7)	情報ネットワーク施設事業特別会計	57
(8)	飲料水供給事業特別会計	59
4	普通会計における財政状況	62
(1)	普通会計決算収支状況	62
(2)	歳入構造について	63
(3)	歳出構造について	66
(4)	財政指標	68
(5)	市債等の状況	70
(6)	積立金の状況（普通会計・積立基金）	72
5	実質収支に関する調書	73
6	財産に関する調書	73
(1)	公有財産	73
(2)	物品	74
(3)	債権	74
(4)	基金	75
第6	むすび	77

令和6年度佐伯市基金の運用状況審査意見	81
第1 審査の対象	81
第2 審査の期間	81
第3 審査の方法	81
第4 審査の結果	81
決算審査資料	83

凡例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 表中及びグラフ中で用いる金額及び百分率（％）は、原則として表示単位未満を四捨五入したものである。
したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。構成比についても、合計が100％となるよう一部調整した。
- 3 増減率の算出方法は、「増減の数値（当年度の数値－前年度の数値）」÷「前年度の数値」×100とした。
- 4 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「—」……該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」……比較により減少したもの
 - 「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

令和6年度佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 佐伯市一般会計歳入歳出決算

同 佐伯市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

同 佐伯市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算

同 佐伯市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 佐伯市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 佐伯市介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算

同 佐伯市情報ネットワーク施設事業特別会計歳入歳出決算

同 佐伯市飲料水供給事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書及び附属書類（実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書）

第2 審査の期間

令和7年7月16日から令和7年9月8日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、関係帳簿と照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況等について、関係部局から必要に応じて資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により審査した。

第4 審査の結果

令和6年度佐伯市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類については、一部に関係法令に準拠していないと判断せざるを得ないもの、また、予算の執行状況等についても、同様に一部に不適切と判断せざるを得ないものがあったが、それ以外は概ね適正であった。監査委員が一部関係法令に準拠していないもの及び一部不適切と判断せざるを得ないものがあるとして、かかる判断に至った理由はむすびに記載してある。

なお、審査結果の概要及び意見は、次のとおりであり、おって、各数値については、審査に付された決算書等によった。

第5 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

令和6年度（以下「当年度」という。）の一般会計及び特別会計の決算規模の状況は、次表のとおりである。

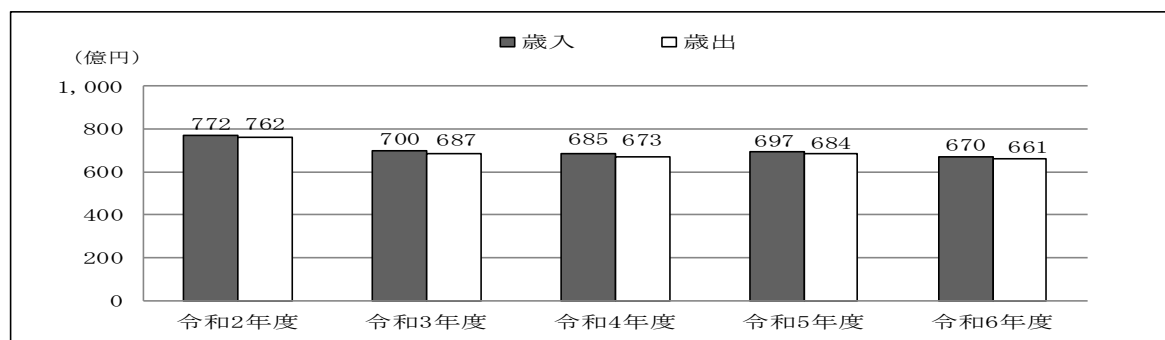
なお、本年度は、対前年度比較数値が大きく変動している。主たる原因は、特別会計から公営企業会計へ7会計事業（佐伯市地方卸売市場事業、佐伯市大島航路事業、佐伯市蒲江・深島航路事業、佐伯市農業集落排水事業、佐伯市漁業集落排水事業、佐伯市小規模集合排水処理事業及び佐伯市生活排水処理事業）が移行したためである。

（単位：円、％）

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入 決 算 額	一般会計	46,569,283,313	47,249,465,065	△ 680,181,752	△ 1.4
	特別会計	20,464,638,282	22,532,849,882	△ 2,068,211,600	△ 9.2
	合 計	67,033,921,595	69,782,314,947	△ 2,748,393,352	△ 3.9
歳 出 決 算 額	一般会計	45,688,283,038	46,055,893,445	△ 367,610,407	△ 0.8
	特別会計	20,449,633,927	22,385,840,418	△ 1,936,206,491	△ 8.6
	合 計	66,137,916,965	68,441,733,863	△ 2,303,816,898	△ 3.4
歳入歳出 差 引 決 算 額	一般会計	881,000,275	1,193,571,620	△ 312,571,345	△ 26.2
	特別会計	15,004,355	147,009,464	△ 132,005,109	△ 89.8
	合 計	896,004,630	1,340,581,084	△ 444,576,454	△ 33.2

決算規模を前年度と比較すると、歳入決算額は27億4,839万3千円（3.9%）、歳出決算額は23億381万7千円（3.4%）それぞれ減少し、歳入歳出差引決算額は4億4,457万6千円（33.2%）の減少となっている。

決算規模の推移



※ 表示単位未満切捨て

一般会計及び特別会計の各会計間における繰入金・繰出金（重複額）を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	一般会計	特別会計	合計
歳入重複控除額	709,320	3,184,612,442	3,185,321,762
歳出重複控除額	3,148,200,282	37,121,480	3,185,321,762

区 分	一般会計	特別会計	純計
歳入総額	46,568,573,993	17,280,025,840	63,848,599,833
歳出総額	42,540,082,756	20,412,512,447	62,952,595,203
歳入歳出差引額	4,028,491,237	△ 3,132,486,607	896,004,630

（２）決算収支

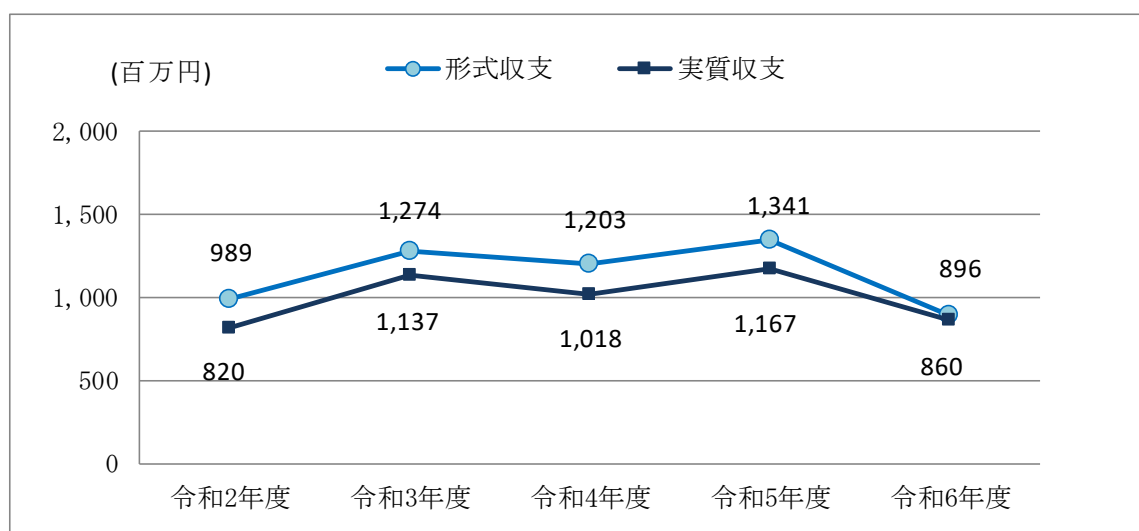
当年度の総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
歳入総額 (A)	67,033,921,595	69,782,314,947	△ 2,748,393,352
歳出総額 (B)	66,137,916,965	68,441,733,863	△ 2,303,816,898
形式収支 (A－B) (C)	896,004,630	1,340,581,084	△ 444,576,454
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	35,872,800	173,776,500	△ 137,903,700
実質収支 (C－D) (E)	860,131,830	1,166,804,584	△ 306,672,754

当年度の総計決算額は、歳入 670 億 3,392 万 2 千円、歳出 661 億 3,791 万 7 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 8 億 9,600 万 5 千円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 3,587 万 3 千円を差し引いた実質収支は 8 億 6,013 万 2 千円の黒字となっている。

形式収支及び実質収支の推移



(3) 市債の状況

一般会計及び特別会計の市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

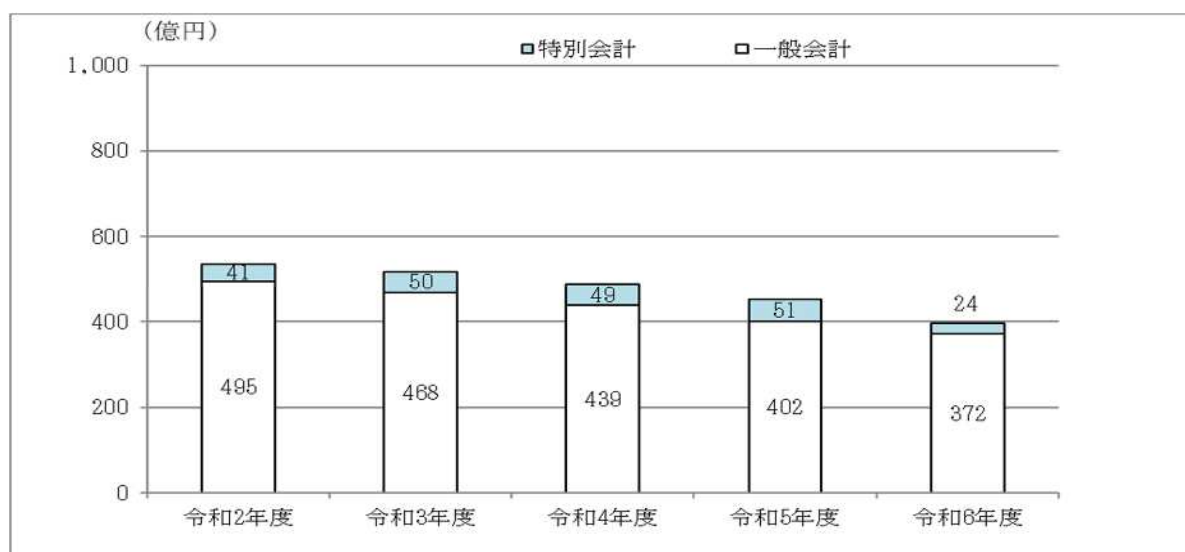
区 分	令和5年度末 現在高ア	令和6年度増減額			令和6年度末 現在高エ (ア+イ+ウ)
		発行額イ	償還金ウ	利子	
一 般 会 計	40,163,212	2,971,500	5,918,940	116,563	37,215,771
特 別 会 計	2,715,335	18,900	335,952	11,455	2,398,283
国民健康保険 (直診勘定)	132,117	5,300	25,432	1,521	111,985
情報ネットワーク 施設事業	2,453,721	10,000	297,800	8,245	2,165,921
飲料水供給事業	129,497	3,600	12,720	1,688	120,378
合 計	42,878,547	2,990,400	6,254,892	128,018	39,614,054

※ 当年度末現在高は、千円単位の表示単位未満を四捨五入しているため、表中のアイーウと必ずしも一致しない。

※ 特別会計のうち、地方卸売市場事業、大島航路事業、蒲江・深島航路事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の令和5年度末現在高は各公営企業会計に移行。

当年度末現在高合計は396億1,405万4千円で、うち一般会計372億1,577万1千円、特別会計23億9,828万3千円である。特別会計の主なものは情報ネットワーク施設事業が21億6,592万1千円である。前年度末現在高と比較すると、一般会計で29億4,744万1千円(7.3%)、特別会計で3億1,705万2千円(11.7%)減少し、全体では32億6,449万3千円(7.6%)の減少となっている。

一般会計及び特別会計の市債の推移



(4) 債務負担行為

当年度末現在の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度末	令和5年度末	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	8,098,167	8,734,159	△ 635,992	△ 7.3
特 別 会 計	64,887	148,775	△ 83,888	△ 56.4
国民健康保険（直診）	64,887	38,775	26,112	67.3
情報ネットワーク施設事業	0.0	110,000	△ 110,000	皆減
合 計	8,163,054	8,882,934	△ 719,880	△ 8.1

※ 農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業については令和6年度以降公営企業会計へ移行した。

債務負担行為（翌年度以降の支出予定額）は、81億6,305万4千円で、前年度に比べ7億1,988万円（8.1%）減少している。内訳は、一般会計が80億9,816万7千円で、前年度に比べ6億3,599万2千円（7.3%）減少している。特別会計は6,488万7千円で、前年度に比べ8,388万8千円（56.4%）減少している。

2 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	46,569,283,313	47,249,465,065	△ 680,181,752
歳 出 総 額 (B)	45,688,283,038	46,055,893,445	△ 367,610,407
形 式 収 支 (A - B) (C)	881,000,275	1,193,571,620	△ 312,571,345
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	35,872,800	173,776,500	△ 137,903,700
実 質 収 支 (C - D) (E)	845,127,475	1,019,795,120	△ 174,667,645
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,019,795,120	827,755,575	192,039,545
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	△ 174,667,645	192,039,545	△ 366,707,190

当年度の一般会計の決算額は、歳入 465 億 6,928 万 3 千円、歳出 456 億 8,828 万 3 千円で、前年度に比べ歳入 6 億 8,018 万 2 千円、歳出 3 億 6,761 万円それぞれ減少している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 8 億 8,100 万円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源 3,587 万 3 千円を差し引いた実質収支は 8 億 4,512 万 7 千円の黒字で、その実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は 1 億 7,466 万 8 千円の赤字となっている。

(2) 歳入

① 歳入決算状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額	48,704,138,500	50,036,035,000	△ 1,331,896,500	△ 2.7
調 定 額	47,818,080,986	49,237,218,335	△ 1,419,137,349	△ 2.9
収 入 済 額	46,569,283,313	47,249,465,065	△ 680,181,752	△ 1.4
予算現額に対する割合	95.6	94.4	1.2	—
調定額に対する割合	97.4	96.0	1.4	—
還 付 未 済 額	1,714,610	945,945	768,665	81.3
不 納 欠 損 額	19,977,269	42,363,521	△ 22,386,252	△ 52.8
収 入 未 済 額	1,230,535,014	1,946,335,694	△ 715,800,680	△ 36.8

当年度の収入済額は465億6,928万3千円で、前年度に比べ6億8,018万2千円(1.4%)減少している。

また、調定額に対する収入割合は97.4%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

○ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 税	17,862,894	41,300,832	△ 23,437,938	△ 56.7
分担金及び負担金	0	0	0	—
使用料及び手数料	0	476,200	△ 476,200	皆減
諸 収 入	2,114,375	586,489	1,527,886	260.5
合 計	19,977,269	42,363,521	△ 22,386,252	△ 52.8

不納欠損合計額1,997万7千円は、前年度に比べ2,238万6千円(52.8%)減少している。これは主に市税が2,343万8千円(56.7%)減少したこと等によるものである。

○ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 税	129,513,524	126,547,486	2,966,038	2.3
分担金及び負担金	0	160,430	△ 160,430	皆減
使用料及び手数料	1,594,040	2,223,522	△ 629,482	△ 28.3
国 庫 支 出 金	235,473,029	681,887,038	△ 446,414,009	△ 65.5
県 支 出 金	804,595,355	1,075,025,112	△ 270,429,757	△ 25.2
財 産 収 入	27,520	57,520	△ 30,000	△ 52.2
諸 収 入	59,331,546	60,434,586	△ 1,103,040	△ 1.8
合 計	1,230,535,014	1,946,335,694	△ 715,800,680	△ 36.8

収入未済合計額 12 億 3,053 万 5 千円で、前年度に比べ 7 億 1,580 万 1 千円 (36.8%) 減少している。これは主に国庫支出金が 4 億 4,641 万 4 千円 (65.5%)、県支出金が 2 億 7,043 万円 (25.2%) 減少したこと等によるものである。

○ 翌年度への繰越特定財源

翌年度へ繰越する特定財源の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
分担金及び負担金	1,184,000	0	1,184,000	皆増
国 庫 支 出 金	700,557,000	1,201,501,000	△ 500,944,000	△ 41.7
県 支 出 金	820,398,000	1,075,746,000	△ 255,348,000	△ 23.7
市 債	495,000,000	581,200,000	△ 86,200,000	△ 14.8
合 計	2,017,139,000	2,858,447,000	△ 841,308,000	△ 29.4

② 歳入款別状況

歳入款別の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	7,676,583	16.5	7,975,407	16.9	△ 298,824	△ 3.7
2 地 方 譲 与 税	564,870	1.2	508,357	1.1	56,513	11.1
3 利 子 割 交 付 金	2,893	0.0	2,092	0.0	801	38.3
4 配 当 割 交 付 金	43,628	0.1	28,209	0.0	15,419	54.7
5 株式等譲渡所得割交付金	51,279	0.1	30,420	0.1	20,859	68.6
6 法人事業税交付金	130,688	0.3	125,413	0.3	5,275	4.2
7 地方消費税交付金	1,774,990	3.8	1,647,334	3.5	127,656	7.7
8 環境性能割交付金	34,759	0.1	37,087	0.1	△ 2,328	△ 6.3
9 地方特例交付金	291,051	0.6	44,139	0.1	246,912	559.4
10 地 方 交 付 税	16,188,143	34.8	16,246,086	34.4	△ 57,943	△ 0.4
11 交通安全対策特別交付金	5,292	0.0	5,879	0.0	△ 587	△ 10.0
12 分担金及び負担金	38,243	0.1	53,906	0.1	△ 15,663	△ 29.1
13 使用料及び手数料	643,722	1.4	678,954	1.4	△ 35,232	△ 5.2
14 国 庫 支 出 金	6,545,812	14.0	7,266,706	15.4	△ 720,894	△ 9.9
15 県 支 出 金	4,768,735	10.2	4,629,623	9.8	139,112	3.0
16 財 産 収 入	133,447	0.3	188,542	0.4	△ 55,095	△ 29.2
17 寄 附 金	1,043,715	2.2	980,313	2.1	63,402	6.5
18 繰 入 金	1,733,343	3.7	2,322,724	4.9	△ 589,381	△ 25.4
19 繰 越 金	1,193,572	2.6	1,007,908	2.1	185,664	18.4
20 諸 収 入	733,016	1.6	583,766	1.2	149,250	25.6
21 市 債	2,971,500	6.4	2,886,600	6.1	84,900	2.9
合 計	46,569,283	100.0	47,249,465	100.0	△ 680,182	△ 1.4

款別状況を前年度と比較してみると、増加した主なものは、地方特例交付金 2 億 4,691 万 2 千円 (559.4%)、繰越金 1 億 8,566 万 4 千円 (18.4%) 等で、減少した主なものは、国庫支出金 7 億 2,089 万 4 千円 (9.9%)、繰入金 5 億 8,938 万 1 千円 (25.4%) 等となっている。

また、款別の構成比が 5%を超えるものは、地方交付税 161 億 8,814 万 3 千円 (構成比 34.8%)、市税 76 億 7,658 万 3 千円 (構成比 16.5%)、国庫支出金 65 億 4,581 万 2 千円 (構成比 14.0%)、県支出金 47 億 6,873 万 5 千円 (構成比 10.2%)、市債 29 億 7,150 万円 (構成比 6.4%) である。

歳入の款別構成比は、次のとおりである。



1 款 市税

予 算 現 額	7,629,360,000 円	
調 定 額	7,822,274,444 円	(予算現額に対する割合 102.5%)
収 入 済 額	7,676,583,436 円	(予算現額に対する割合 100.6%)
		(調定額に対する割合 98.1%)
還 付 未 済 額	1,685,410 円	
不 納 欠 損 額	17,862,894 円	(調定額に対する割合 0.2%)
収 入 未 済 額	129,513,524 円	(調定額に対する割合 1.7%)

収入済額 76 億 7,658 万 3 千円は、前年度収入済額 79 億 7,540 万 7 千円に比べ 2 億 9,882 万 4 千円 (3.7%) 減少している。

調定に対する収納率は 98.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント向上している。

市税の税目別収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較	
							収入済額	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	2,883,284	2,837,255	98.4	3,104,967	3,045,943	98.1	△ 208,688	△ 6.9
個 人	2,406,061	2,360,817	98.1	2,591,306	2,535,065	97.8	△ 174,248	△ 6.9
法 人	477,223	476,438	99.8	513,661	510,878	99.5	△ 34,440	△ 6.7
固定資産税	3,919,333	3,833,380	97.8	3,991,719	3,899,469	97.7	△ 66,089	△ 1.7
軽自動車税	289,873	282,972	97.6	285,071	277,148	97.2	5,824	2.1
市たばこ税	450,784	450,784	100.0	474,728	474,728	100.0	△ 23,944	△ 5.0
鉱 産 税	0	0	—	0	0	—	0	—
都市計画税	279,002	272,193	97.6	285,831	278,120	97.3	△ 5,927	△ 2.1
合 計	7,822,274	7,676,583	98.1	8,142,314	7,975,407	98.0	△ 298,824	△ 3.7

ア 市民税

市民税の収入済額のうち、個人市民税は23億6,081万7千円で、前年度に比べ1億7,424万8千円(6.9%)減少し、法人市民税は4億7,643万8千円で、前年度に比べ3,444万円(6.7%)減少している。

収納率は98.4%で、前年度に比べ0.3ポイント向上している。

イ 固定資産税

収入済額は38億3,338万円で、前年度に比べ6,608万9千円(1.7%)減少している。

収納率は97.8%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。

ウ 軽自動車税

収入済額は2億8,297万2千円で、前年度に比べ582万4千円(2.1%)増加している。

収納率は97.6%で、前年度に比べ0.4ポイント向上している。

エ 市たばこ税

収入済額は4億5,078万4千円で、前年度に比べ2,394万4千円(5.0%)減少している。

収納率は100.0%で、前年度と同じである。

オ 都市計画税

収入済額は2億7,219万3千円で、前年度に比べ592万7千円(2.1%)減少している。

収納率は97.6%で、前年度に比べ0.3ポイント向上している。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	令和6年度	令和5年度	増減率	令和6年度	令和5年度	増減率
市 民 税	6,368	15,444	△ 58.8	41,247	44,345	△ 7.0
個 人	6,368	13,863	△ 54.1	39,070	42,693	△ 8.5
法 人	0	1,581	皆減	2,176	1,652	31.7
固定資産税	9,608	22,348	△ 57.0	76,438	70,050	9.1
軽自動車税	1,115	1,597	△ 30.2	5,793	6,354	△ 8.8
市たばこ税	0	0	—	0	0	—
鉦 産 税	0	0	—	0	0	—
都市計画税	772	1,912	△ 59.6	6,036	5,799	4.1
合 計	17,863	41,301	△ 56.7	129,514	126,547	2.3

不納欠損額 1,786 万 3 千円は、前年度に比べ 2,343 万 8 千円 (56.7%) 減少している。不納欠損額の多い税目は、固定資産税及び個人市民税である。収入未済額 1 億 2,951 万 4 千円は、前年度に比べ 296 万 7 千円 (2.3%) 増加している。

2 款 地方譲与税

予 算 現 額	569,069,000 円
調 定 額	564,870,445 円 (予算現額に対する割合 99.3%)
収 入 済 額	564,870,445 円 (予算現額に対する割合 99.3%)
	(調定額に対する割合 100.0%)

収入済額 5 億 6,487 万円は、前年度収入済額 5 億 835 万 7 千円に比べ 5,651 万 4 千円 (11.1%) 増加している。

各譲与税の収入済額の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	83,692	84,951	△ 1,259	△ 1.5
自動車重量譲与税	256,123	256,105	18	0.0
特別とん譲与税	6,626	7,089	△ 462	△ 6.5
森林環境譲与税	218,429	160,212	58,217	36.3
合 計	564,870	508,357	56,514	11.1

3 款 利子割交付金

予 算 現 額	2,893,000 円	
調 定 額	2,893,000 円	(予算現額に対する割合 100.0%)
収 入 済 額	2,893,000 円	(予算現額に対する割合 100.0%)
		(調定額に対する割合 100.0%)

収入済額 289 万 3 千円は、前年度収入済額 209 万 2 千円に比べ 80 万 1 千円 (38.3%) 増加している。

4 款 配当割交付金

予 算 現 額	43,628,000 円	
調 定 額	43,628,000 円	(予算現額に対する割合 100.0%)
収 入 済 額	43,628,000 円	(予算現額に対する割合 100.0%)
		(調定額に対する割合 100.0%)

収入済額 4,362 万 8 千円は、前年度収入済額 2,820 万 9 千円に比べ 1,541 万 9 千円 (54.7%) 増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	51,279,000 円	
調 定 額	51,279,000 円	(予算現額に対する割合 100.0%)
収 入 済 額	51,279,000 円	(予算現額に対する割合 100.0%)
		(調定額に対する割合 100.0%)

収入済額 5,127 万 9 千円は、前年度収入済額 3,042 万円に比べ 2,085 万 9 千円 (68.6%) 増加している。

6 款 法人事業税交付金

予 算 現 額	130,688,000 円	
調 定 額	130,688,000 円	(予算現額に対する割合 100.0%)
収 入 済 額	130,688,000 円	(予算現額に対する割合 100.0%)
		(調定額に対する割合 100.0%)

収入済額 1 億 3,068 万 8 千円は、前年度収入済額 1 億 2,541 万 3 千円に比べ、527 万 5 千円 (4.2%) 増加している。

7 款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,774,990,000 円	
調 定 額	1,774,990,000 円	(予算現額に対する割合 100.0%)
収 入 済 額	1,774,990,000 円	(予算現額に対する割合 100.0%)
		(調定額に対する割合 100.0%)

収入済額 17 億 7,499 万円は、前年度収入済額 16 億 4,733 万 4 千円に比べ 1 億 2,765 万 6 千円 (7.7%) 増加している。

8 款 環境性能割交付金

予 算 現 額	34,759,000 円	
調 定 額	34,759,000 円	(予算現額に対する割合 100.0%)
収 入 済 額	34,759,000 円	(予算現額に対する割合 100.0%)
		(調定額に対する割合 100.0%)

収入済額 3,475 万 9 千円は、前年度収入済額 3,708 万 7 千円に比べ 232 万 8 千円 (6.3%) 減少している。

9 款 地方特例交付金

予 算 現 額	291,051,000 円	
調 定 額	291,051,000 円	(予算現額に対する割合 100.0%)
収 入 済 額	291,051,000 円	(予算現額に対する割合 100.0%)
		(調定額に対する割合 100.0%)

収入済額 2 億 9,105 万 1 千円は、前年度収入済額 4,413 万 9 千円に比べ 2 億 4,691 万 2 千円 (559.4%) 増加している。

10 款 地方交付税

予 算 現 額	16,188,143,000 円	
調 定 額	16,188,143,000 円	(予算現額に対する割合 100.0%)
収 入 済 額	16,188,143,000 円	(予算現額に対する割合 100.0%)
		(調定額に対する割合 100.0%)

収入済額 161 億 8,814 万 3 千円は、前年度収入済額 162 億 4,608 万 6 千円に比べ 5,794 万 3 千円 (0.4%) 減少している。内訳は、普通交付税 147 億 2,234 万 1 千円 (対前年度比 1 億 161 万 4 千円減少)、特別交付税 14 億 6,580 万 2 千円 (対前年度比 4,367 万 1 千円増加) である。

11 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	5,292,000 円
調 定 額	5,292,000 円（予算現額に対する割合 100.0%）
収 入 済 額	5,292,000 円（予算現額に対する割合 100.0%） （調定額に対する割合 100.0%）

収入済額 529 万 2 千円は、前年度収入済額 587 万 9 千円に比べ 58 万 7 千円（10.0%）減少している。

12 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	41,341,000 円
調 定 額	38,243,439 円（予算現額に対する割合 92.5%）
収 入 済 額	38,243,439 円（予算現額に対する割合 92.5%） （調定額に対する割合 100.0%）

収入済額 3,824 万 3 千円は、前年度収入済額 5,390 万 6 千円に比べ 1,566 万 3 千円（29.1%）減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度			令和5年度			対前年度比較	
								収入済額	
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	増減額	増減率
分 担 金	農林水産業費分担金	8,103	8,103	100.0	10,156	10,156	100.0	△ 2,053	△ 20.2
	消 防 費 分 担 金	1,594	1,594	100.0	1,245	1,245	100.0	349	28.0
	災 害 復 旧 費 分 担 金	0	0	—	805	805	100.0	△ 805	皆減
	計	9,697	9,697	100.0	12,207	12,207	100.0	△ 2,510	△ 20.6
負 担 金	民 生 費 負 担 金	26,680	26,680	100.0	39,827	39,666	99.6	△ 12,986	△ 32.7
	衛 生 費 負 担 金	742	742	100.0	318	318	100.0	424	133.3
	農林水産業費負担金	542	542	100.0	542	542	100.0	0	0.0
	土 木 費 負 担 金	582	582	100.0	1,173	1,173	100.0	△ 591	△ 50.4
	計	28,546	28,546	100.0	41,860	41,700	99.6	△ 13,154	△ 31.5
合 計		38,243	38,243	100.0	54,067	53,906	99.7	△ 15,663	△ 29.1

分担金は、251 万円（20.6%）減少している。これは農林水産業費分担金が 205 万 3 千円（20.2%）減少したこと等によるものである。

負担金は、1,315 万 4 千円（31.5%）減少している。これは主に民生費負担金が 1,298 万 6 千円（32.7%）減少したこと等によるものである。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		不納欠損額			収入未済額		
		令和6年度	令和5年度	増減率	令和6年度	令和5年度	増減率
民生費負担金	児童福祉費負担金	0	0	—	0	160	皆減
合 計		0	0	—	0	160	皆減

不納欠損額は、0円で前年度と同じである。収入未済額は0円（皆減）で、前年度に比べ減少している。

13 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	647,831,000 円		
調 定 額	645,315,218 円	（予算現額に対する割合	99.6%）
収 入 済 額	643,721,978 円	（予算現額に対する割合	99.4%）
		（調定額に対する割合	99.8%）
還 付 未 済 額	800 円		
収 入 未 済 額	1,594,040 円	（調定額に対する割合	0.2%）

収入済額6億4,372万2千円は、前年度収入済額6億7,895万4千円に比べ3,523万2千円（5.2%）減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度			令和5年度			対前年度比較	
								収入済額	
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	増減額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	64,338	64,338	100.0	67,518	67,518	100.0	△ 3,180	△ 4.7
	民 生 使 用 料	14,251	14,178	99.5	22,467	22,334	99.4	△ 8,156	△ 36.5
	衛 生 使 用 料	20,215	20,215	100.0	20,786	20,786	100.0	△ 571	△ 2.7
	農林水産業使用料	13,906	13,906	100.0	13,822	13,822	100.0	84	0.6
	商工観光使用料	6,248	6,248	100.0	6,455	6,455	100.0	△ 207	△ 3.2
	土 木 使 用 料	314,855	313,334	99.5	314,870	312,304	99.2	1,030	0.3
	教 育 使 用 料	21,294	21,294	100.0	20,451	20,451	100.0	843	4.1
	消 防 使 用 料	104	104	100.0	104	104	100.0	0	0.0
	計	455,210	453,616	99.6	466,472	463,773	99.4	△ 10,157	△ 2.2
手 数 料	総 務 手 数 料	32,081	32,082	100.0	36,085	36,086	100.0	△ 4,004	△ 11.1
	民 生 手 数 料	2	2	100.0	7	7	100.0	△ 5	△ 71.4
	衛 生 手 数 料	154,620	154,620	100.0	174,880	174,880	100.0	△ 20,260	△ 11.6
	農林水産業手数料	77	77	100.0	120	120	100.0	△ 43	△ 35.8
	土 木 手 数 料	2,764	2,764	100.0	3,230	3,230	100.0	△ 466	△ 14.4
	消 防 手 数 料	561	561	100.0	858	858	100.0	△ 297	△ 34.6
	教 育 手 数 料	0	0	—	1	1	100.0	△ 1	皆減
	計	190,105	190,106	100.0	215,180	215,181	100.0	△ 25,075	△ 11.7
合 計		645,315	643,722	99.8	681,652	678,954	99.6	△ 35,232	△ 5.2

使用料は、1,015万7千円（2.2%）減少している。これは主に民生使用料が815万6千円（36.5%）減少したこと等によるものである。

手数料は、2,507万5千円（11.7%）減少している。これは主に衛生手数料が2,026万円（11.6%）、総務手数料が400万4千円（11.1%）減少したこと等によるものである。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		不納欠損額			収入未済額		
		令和6年度	令和5年度	増減率	令和6年度	令和5年度	増減率
民生使用料	保育所使用料	0	0	—	73	133	△ 45.1
土木使用料	住 宅 使 用 料	0	476	皆減	1,521	2,090	△ 27.2
合 計		0	476	皆減	1,594	2,224	△ 28.3

不納欠損額は0円で、前年度に比べ47万6千円（皆減）減少している。これは住宅使用料が減少したことによるものである。

収入未済額は159万4千円で、前年度に比べ63万円（28.3%）減少している。これは主に住宅使用料が56万9千円（27.2%）減少したこと等によるものである。

14 款 国庫支出金

予 算 現 額	7,340,354,000 円	
調 定 額	6,781,285,409 円	(予算現額に対する割合 92.4%)
収 入 済 額	6,545,812,380 円	(予算現額に対する割合 89.2%)
		(調定額に対する割合 96.5%)
収 入 未 済 額	235,473,029 円	(調定額に対する割合 3.5%)

収入済額 65 億 4,581 万 2 千円は、前年度収入済額 72 億 6,670 万 6 千円に比べ 7 億 2,089 万 4 千円 (9.9%) 減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入済額		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	4,460,726	4,300,836	159,890	3.7
	衛生費国庫負担金	2,757	125,138	△ 122,381	△ 97.8
	災害復旧費国庫負担金	119,891	84,415	35,476	42.0
	計	4,583,374	4,510,389	72,985	1.6
国庫補助金	総務費国庫補助金	1,093,799	1,656,678	△ 562,879	△ 34.0
	民生費国庫補助金	182,799	276,849	△ 94,050	△ 34.0
	衛生費国庫補助金	37,730	188,855	△ 151,125	△ 80.0
	農林水産業費国庫補助金	98,417	6,500	91,917	1,414.1
	土木費国庫補助金	448,918	409,345	39,573	9.7
	消防費国庫補助金	55,448	9,701	45,747	471.6
	教育費国庫補助金	14,426	179,834	△ 165,408	△ 92.0
	計	1,931,537	2,727,762	△ 796,225	△ 29.2
委託金	総務費委託金	479	426	53	12.4
	民生費委託金	17,644	16,727	917	5.5
	土木費委託金	12,778	11,402	1,376	12.1
	計	30,901	28,555	2,346	8.2
合 計		6,545,812	7,266,706	△ 720,894	△ 9.9

国庫負担金は、7,298 万 5 千円 (1.6%) 増加している。これは主に民生費国庫負担金が 1 億 5,989 万円 (3.7%)、災害復旧費国庫負担金が 3,547 万 6 千円 (42.0%) 増加したこと等によるものである。

国庫補助金は、7億9,622万5千円（29.2%）減少している。これは主に農林水産業費国庫補助金が9,191万7千円増加したものの、総務費国庫補助金が5億6,287万9千円（34.0%）、教育費国庫補助金が1億6,540万8千円（92.0%）それぞれ減少したこと等によるものである。

委託金は、234万6千円（8.2%）増加している。これは主に土木費委託金が137万6千円（12.1%）増加したこと等によるものである。

15 款 県支出金

予 算 現 額	5,600,438,000 円		
調 定 額	5,573,330,741 円	（予算現額に対する割合	99.5%）
収 入 済 額	4,768,735,386 円	（予算現額に対する割合	85.1%）
		（調定額に対する割合	85.6%）
収 入 未 済 額	804,595,355 円	（調定額に対する割合	14.4%）

収入済額47億6,873万5千円は、前年度収入済額46億2,962万3千円に比べ1億3,911万2千円（3.0%）増加している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		収入済額		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
県負担金	民 生 費 県 負 担 金	1,802,397	1,761,224	41,173	2.3
	衛 生 費 県 負 担 金	511	540	△ 29	△ 5.4
	災 害 復 旧 費 県 負 担 金	258,992	118,310	140,682	118.9
	農 林 水 産 業 費 県 負 担 金	79,455	62,250	17,205	27.6
	計	2,141,355	1,942,324	199,031	10.2
県補助金	総 務 費 県 補 助 金	86,624	74,993	11,631	15.5
	民 生 費 県 補 助 金	319,842	322,033	△ 2,191	△ 0.7
	衛 生 費 県 補 助 金	79,029	80,157	△ 1,128	△ 1.4
	農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	1,944,909	1,589,221	355,688	22.4
	商 工 費 県 補 助 金	3,116	386,063	△ 382,947	△ 99.2
	土 木 費 県 補 助 金	13,479	14,063	△ 584	△ 4.2
	消 防 費 県 補 助 金	6,681	5,536	1,145	20.7
	教 育 費 県 補 助 金	23,700	30,319	△ 6,619	△ 21.8
	計	2,477,379	2,502,385	△ 25,006	△ 1.0
委託金	総 務 費 委 託 金	143,139	177,866	△ 34,727	△ 19.5
	民 生 費 委 託 金	1,616	1,426	190	13.3
	農 林 水 産 業 費 委 託 金	1,307	1,763	△ 456	△ 25.9
	商 工 費 委 託 金	8	8	0	0.0
	土 木 費 委 託 金	3,663	3,564	99	2.8
	消 防 費 委 託 金	269	287	△ 18	△ 6.3
	計	150,002	184,914	△ 34,912	△ 18.9
合 計		4,768,735	4,629,623	139,112	3.0

県負担金は、1億9,903万1千円(10.2%)増加している。これは災害復旧費県負担金が1億4,068万2千円(118.9%)、民生費県負担金が4,117万3千円(2.3%)それぞれ増加したこと等によるものである。

県補助金は、2,500万6千円(1.0%)減少している。これは主に農林水産業費県補助金が3億5,568万8千円(22.4%)増加したものの、商工費県補助金が3億8,294万7千円(99.2%)、教育費県補助金が661万9千円(21.8%)、それぞれ減少したこと等によるものである。

委託金は、3,491万2千円(18.9%)減少している。これは主に総務費委託金が3,472万7千円(19.5%)減少したこと等によるものである。

16 款 財産収入

予 算 現 額	134,833,000 円	
調 定 額	133,474,413 円	(予算現額に対する割合 99.0%)
収 入 済 額	133,446,893 円	(予算現額に対する割合 99.0%)
		(調定額に対する割合 100.0%)
収 入 未 済 額	27,520 円	(調定額に対する割合 0.0%)

収入済額 1 億 3,344 万 7 千円は、前年度収入済額 1 億 8,854 万 2 千円に比べ 5,509 万 5 千円 (29.2%) 減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度			令和5年度			対前年度比較	
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額	
								増減額	増減率
収財産運用用	財産貸付収入	24,279	24,251	99.9	25,457	25,400	99.8	△ 1,149	△ 4.5
	利子及び配当金	64,898	64,898	100.0	81,759	81,759	100.0	△ 16,861	△ 20.6
	計	89,177	89,149	100.0	107,216	107,159	99.9	△ 18,010	△ 16.8
収財産売入払	不動産売払収入	40,606	40,606	100.0	81,383	81,383	100.0	△ 40,777	△ 50.1
	物品売払収入	3,692	3,692	100.0	—	—	—	3,692	皆増
	計	44,298	44,298	100.0	81,383	81,383	100.0	△ 37,085	△ 45.6
合 計		133,474	133,447	100.0	188,600	188,542	100.0	△ 55,095	△ 29.2

財産運用収入は 1,801 万円 (16.8%) 減少している。これは主に利子及び配当金が 1,686 万 1 千円 (20.6%) 減少したこと等によるものである。

財産売払収入は 3,708 万 5 千円 (45.6%) 減少している。これは主に不動産売払収入が 4,077 万 7 千円 (50.1%) 減少したこと等によるものである。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
財産貸付収入	土地・建物貸付収入 滞 納 繰 越 分	28	58	△ 30	△ 51.7
合 計		28	58	△ 30	△ 51.7

収入未済額は、前年度に比べ 3 万円 (51.7%) 減少している。

17 款 寄附金

予 算 現 額	1,051,475,000 円		
調 定 額	1,043,715,200 円	(予算現額に対する割合	99.3%)
収 入 済 額	1,043,715,200 円	(予算現額に対する割合	99.3%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入済額 10 億 4,371 万 5 千円は、前年度収入済額 9 億 8,031 万 3 千円に比べ 6,340 万 2 千円 (6.5%) 増加している。

18 款 繰入金

予 算 現 額	1,737,908,000 円		
調 定 額	1,733,343,407 円	(予算現額に対する割合	99.7%)
収 入 済 額	1,733,343,407 円	(予算現額に対する割合	99.7%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入済額 17 億 3,334 万 3 千円は、前年度収入済額 23 億 2,272 万 4 千円に比べ 5 億 8,938 万 1 千円 (25.4%) 減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入済額		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
繰上金計	国民健康保険特別会計（直診勘定）	709	—	709	皆増
	計	709	—	709	皆増
基金繰入金	財 政 調 整 基 金	611,488	711,395	△ 99,907	△ 14.0
	減 債 基 金	350,000	759,002	△ 409,002	△ 53.9
	まちづくり整備基金	0	0	0	—
	地 域 福 祉 基 金	0	68,000	△ 68,000	皆減
	佐伯市立図書館図書購入基金	1,957	1,994	△ 37	△ 1.9
	環 境 保 全 基 金	584	516	68	13.2
	特別養護老人ホーム豊寿苑基金	4,629	4,220	409	9.7
	障がい者等支援基金	690	705	△ 15	△ 2.1
	地 域 振 興 基 金	0	90,300	△ 90,300	皆減
	ふるさとさいき応援基金	486,605	466,233	20,372	4.4
	さいき創生人材育成基金	33,957	32,377	1,580	4.9
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	234,089	179,163	54,926	30.7
	市街地民間活力応援基金	0	0	0	—
	給 付 型 奨 学 金 基 金	1,280	1,176	104	8.8
	新型コロナウイルス感染症緊急 対策特別資金利子補給基金	5,175	7,643	△ 2,468	△ 32.3
	企業版ふるさとさいき応援基金	2,180	0	2,180	皆増
	計	1,732,634	2,322,724	△ 590,090	△ 25.4
合 計		1,733,343	2,322,724	△ 589,381	△ 25.4

特別会計繰入金は、70万9千円（皆増）増加している。

基金繰入金は、5億9,009万円（25.4%）減少している。これは主に減債基金が4億900万2千円（53.9%）、財政調整基金が9,990万7千円（14.0%）減少したこと等によるものである。

19 款 繰越金

予 算 現 額	1,193,571,500 円	
調 定 額	1,193,571,620 円	(予算現額に対する割合 100.0%)
収 入 済 額	1,193,571,620 円	(予算現額に対する割合 100.0%)
		(調定額に対する割合 100.0%)

収入済額 11 億 9,357 万 2 千円は、前年度収入済額 10 億 790 万 8 千円に比べ 1 億 8,566 万 4 千円 (18.4%) 増加している。

20 款 諸収入

予 算 現 額	723,735,000 円	
調 定 額	794,433,650 円	(予算現額に対する割合 109.8%)
収 入 済 額	733,016,129 円	(予算現額に対する割合 101.3%)
		(調定額に対する割合 92.3%)
還付未済額	28,400 円	
不納欠損額	2,114,375 円	(調定額に対する割合 0.3%)
収入未済額	59,331,546 円	(調定額に対する割合 7.5%)

収入済額 7 億 3,301 万 6 千円は、前年度収入済額 5 億 8,376 万 6 千円に比べ 1 億 4,925 万円 (25.6%) 増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度			令和5年度			(単位：千円、%)	
							対前年度比較	
							収入済額	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	増減額	増減率
延滞金・加算金及び過料	5,179	5,136	99.2	38,336	38,339	100.0	△ 33,203	△ 86.6
市 預 金 利 子	931	931	100.0	213	213	100.0	718	337.1
貸付金元利収入	187,332	185,917	99.2	189,227	187,460	99.1	△ 1,543	△ 0.8
雑 入	600,992	541,032	90.0	417,008	357,754	85.8	183,278	51.2
合 計	794,434	733,016	92.3	644,784	583,766	90.5	149,250	25.6

延滞金・加算金及び過料は、3,320 万 3 千円 (86.6%) 減少している。

市預金利子は、71 万 8 千円 (337.1%) 増加している。

貸付金元利収入は、154 万 3 千円 (0.8%) 減少している。

雑入は、1 億 8,327 万 8 千円 (51.2%) 増加している。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分			不納欠損額			収入未済額		
			令和6年度	令和5年度	増減率	令和6年度	令和5年度	増減率
延滞金・加算金及び過料	延 滞 金		0	0	—	71	0	皆増
貸付金元利収 入	民生費貸付金元利収入		0	0	—	555	555	0.0
	教育費貸付金元利収入		0	0	—	860	1,212	△ 29.0
雑 入	弁 償 金		0	0	—	4,840	0	皆増
	雑 入	総 務 雑 入	0	0	—	400	4,840	△ 91.7
		民 生 雑 入	2,114	586	260.8	51,694	51,891	△ 0.4
		農 林 水 産 雑 入	0	0	—	0	1,023	皆減
		土 木 雑 入	0	0	—	911	911	0.0
		教 育 雑 入	0	0	—	0	2	皆減
		計	2,114	586	260.8	53,005	58,668	△ 9.7
合 計		2,114	586	260.8	59,332	60,435	△ 1.8	

不納欠損額 211 万 4 千円の内訳は、民生雑入 211 万 4 千円である。

収入未済額は 5,933 万 2 千円で、その主なものは民生雑入 5,169 万 4 千円、弁償金 484 万円等である。

21 款 市債

予 算 現 額 3,511,500,000 円

調 定 額 2,971,500,000 円 (予算現額に対する割合 84.6%)

収 入 済 額 2,971,500,000 円 (予算現額に対する割合 84.6%)
(調定額に対する割合 100.0%)

収入済額 29 億 7,150 万円は、前年度収入済額 28 億 8,660 万円に比べ 8,490 万円 (2.9%) 増加している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入済額		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
市 債	総 務 債	58,600	121,700	△ 63,100	△ 51.8
	農 林 水 産 業 債	23,700	29,200	△ 5,500	△ 18.8
	土 木 債	374,900	571,800	△ 196,900	△ 34.4
	消 防 債	358,800	294,200	64,600	22.0
	教 育 債	0	15,700	△ 15,700	皆減
	災 害 復 旧 債	190,000	76,200	113,800	149.3
	辺 地 対 策 事 業 債	139,000	42,800	96,200	224.8
	過 疎 対 策 事 業 債	1,754,900	1,551,100	203,800	13.1
	合 併 特 例 債	71,600	183,900	△ 112,300	△ 61.1
合 計		2,971,500	2,886,600	84,900	2.9

総務債は、6,310 万円（51.8%）減少している。

農林水産業債は、550 万円（18.8%）減少している。

土木債は、1 億 9,690 万円（34.4%）減少している。

消防債は、6,460 万円（22.0%）増加している。

教育債は、1,570 万円（皆減）減少している。

災害復旧債は、1 億 1,380 万円（149.3%）増加している。

辺地対策事業債は、9,620 万円（224.8%）増加している。

過疎対策事業債は、2 億 380 万円（13.1%）増加している。

合併特例債は、1 億 1,230 万円（61.1%）減少している。

(3) 歳出

① 歳出決算状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額	48,704,138,500	50,036,035,000	△ 1,331,896,500	△ 2.7
支 出 済 額	45,688,283,038	46,055,893,445	△ 367,610,407	△ 0.8
執 行 率	93.8	92.0	1.8	—
翌 年 度 繰 越 額	2,053,011,800	3,033,066,500	△ 980,054,700	△ 32.3
不 用 額	962,843,662	947,075,055	15,768,607	1.7

当年度の支出済額は456億8,828万3千円で、前年度に比べ3億6,761万円(0.8%)減少している。予算現額に対する執行率は93.8%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

翌年度繰越額は20億5,301万2千円で、前年度に比べ9億8,005万5千円(32.3%)減少している。繰越事業は、林業・木材産業構造改革事業、低所得世帯支援給付金支給事業(R6国補正：物価高騰対応)等の計25事業である。

② 歳出款別状況

歳出款別状況は、次表のとおりである。

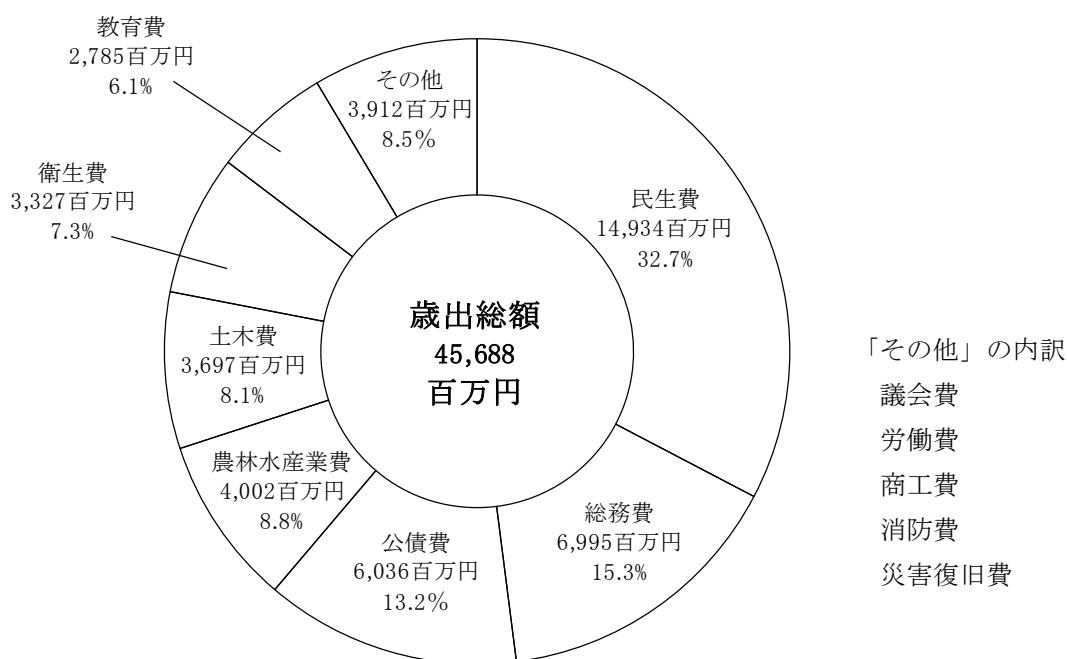
(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	270,613	0.6	275,761	0.6	△ 5,148	△ 1.9
2 総 務 費	6,994,779	15.3	6,883,736	14.9	111,043	1.6
3 民 生 費	14,934,234	32.7	15,055,696	32.7	△ 121,462	△ 0.8
4 衛 生 費	3,327,261	7.3	3,488,448	7.6	△ 161,187	△ 4.6
5 労 働 費	15,424	0.0	15,403	0.0	21	0.1
6 農林水産業費	4,002,336	8.8	3,682,194	8.1	320,142	8.7
7 商 工 費	1,100,889	2.4	1,705,447	3.7	△ 604,558	△ 35.4
8 土 木 費	3,696,508	8.1	3,410,437	7.4	286,071	8.4
9 消 防 費	1,888,404	4.1	1,711,878	3.7	176,526	10.3
10 教 育 費	2,784,637	6.1	2,828,568	6.1	△ 43,931	△ 1.6
11 災 害 復 旧 費	637,499	1.4	295,254	0.6	342,245	115.9
12 公 債 費	6,035,699	13.2	6,703,071	14.6	△ 667,372	△ 10.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	45,688,283	100.0	46,055,893	100.0	△ 367,610	△ 0.8

款別状況を前年度と比較してみると、増加した主なものは、災害復旧費 3 億 4,224 万 5 千円 (115.9%)、農林水産業費 3 億 2,014 万 2 千円 (8.7%)、土木費 2 億 8,607 万 1 千円 (8.4%) で、減少した主なものは、公債費 6 億 6,737 万 2 千円 (10.0%)、商工費 6 億 455 万 8 千円 (35.4%) 等となっている。

また、款別の構成比が5%を超えるものは、民生費 149 億 3,423 万 4 千円 (構成比 32.7%)、総務費 69 億 9,477 万 9 千円 (構成比 15.3%)、公債費 60 億 3,569 万 9 千円 (構成比 13.2%)、農林水産業費 40 億 233 万 6 千円 (構成比 8.8%)、土木費 36 億 9,650 万 8 千円 (構成比 8.1%)、衛生費 33 億 2,726 万 1 千円 (構成比 7.3%)、教育費 27 億 8,463 万 7 千円 (構成比 6.1%) である。

歳出の款別構成比は、次のとおりである。



1 款 議会費

予 算 現 額	277,454,000 円	
支 出 済 額	270,613,128 円	(予算現額に対する割合 97.5%)
不 用 額	6,840,872 円	

支出済額 2 億 7,061 万 3 千円は、前年度支出済額 2 億 7,576 万 1 千円に比べ 514 万 8 千円 (1.9%) 減少している。

2 款 総務費

予 算 現 額	7,207,449,000 円	(うち事故繰越し繰越額 10,172,800 円)
支 出 済 額	6,994,779,290 円	(予算現額に対する割合 97.0%)
不 用 額	202,496,910 円	

支出済額 69 億 9,477 万 9 千円は、前年度支出済額 68 億 8,373 万 6 千円に比べ 1 億 1,104 万 3 千円 (1.6%) 増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 管 理 費	6,168,225	88.2	6,043,677	87.8	124,548	2.1
徴 税 費	453,901	6.5	466,914	6.8	△ 13,013	△ 2.8
戸籍住民基本台帳費	245,643	3.5	237,421	3.4	8,222	3.5
選 挙 費	84,436	1.2	94,797	1.4	△ 10,361	△ 10.9
統 計 調 査 費	23,645	0.3	22,924	0.3	721	3.1
監 査 委 員 費	18,930	0.3	18,003	0.3	927	5.1
合 計	6,994,779	100.0	6,883,736	100.0	111,043	1.6

総務管理費は、1億2,454万8千円(2.1%)増加している。

徴税費は、1,301万3千円(2.8%)減少している。

戸籍住民基本台帳費は、822万2千円(3.5%)増加している。

選挙費は、1,036万1千円(10.9%)減少している。

統計調査費は、72万1千円(3.1%)増加している。

監査委員費は、92万7千円(5.1%)増加している。

なお、事故繰越し繰越額は1,017万3千円である。

3 款 民生費

予 算 現 額 15,608,818,000 円 (うち繰越明許費繰越額 409,693,000 円)

支 出 済 額 14,934,234,207 円 (予算現額に対する割合 95.7%)

不 用 額 264,890,793 円

支出済額149億3,423万4千円は、前年度支出済額150億5,569万6千円に比べ1億2,146万2千円(0.8%)減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社 会 福 祉 費	8,789,212	58.9	9,103,804	60.5	△ 314,592	△ 3.5
児 童 福 祉 費	4,183,646	28.0	4,012,718	26.6	170,928	4.3
生 活 保 護 費	1,960,915	13.1	1,938,844	12.9	22,071	1.1
災 害 救 助 費	461	0.0	330	0.0	131	39.7
合 計	14,934,234	100.0	15,055,696	100.0	△ 121,462	△ 0.8

社会福祉費は、3 億 1,459 万 2 千円（3.5%）減少している。

児童福祉費は、1 億 7,092 万 8 千円（4.3%）増加している。

生活保護費は、2,207 万 1 千円（1.1%）増加している。

災害救助費は、13 万 1 千円（39.7%）増加している。

なお、繰越明許費繰越額は 4 億 969 万 3 千円である。

4 款 衛生費

予 算 現 額 3,390,281,000 円

支 出 済 額 3,327,260,576 円（予算現額に対する割合 98.1%）

不 用 額 63,020,424 円

支出済額 33 億 2,726 万 1 千円は、前年度支出済額 34 億 8,844 万 8 千円に比べ 1 億 6,118 万 7 千円（4.6%）減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,348,580	40.5	1,581,444	45.3	△ 232,864	△ 14.7
清 掃 費	1,978,680	59.5	1,907,004	54.7	71,676	3.8
合 計	3,327,261	100.0	3,488,448	100.0	△ 161,187	△ 4.6

保健衛生費は、2 億 3,286 万 4 千円（14.7%）減少している。

清掃費は、7,167 万 6 千円（3.8%）増加している。

5 款 労働費

予 算 現 額 15,686,000 円

支 出 済 額 15,424,473 円（予算現額に対する割合 98.3%）

不 用 額 261,527 円

支出済額 1,542 万 4 千円は、前年度支出済額 1,540 万 3 千円に比べ 2 万 1 千円（0.1%）増加している。

6 款 農林水産業費

予 算 現 額 4,685,560,000 円（うち繰越明許費繰越額 638,393,000 円）
 支 出 済 額 4,002,336,056 円（予算現額に対する割合 85.4%）
 不 用 額 44,830,944 円

支出済額 40 億 233 万 6 千円は、前年度支出済額 36 億 8,219 万 4 千円に比べ 3 億 2,014 万 2 千円（8.7%）増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	845,594	21.1	1,093,430	29.7	△ 247,836	△ 22.7
林 業 費	948,296	23.7	522,914	14.2	425,382	81.3
水 産 業 費	2,208,446	55.2	2,065,849	56.1	142,597	6.9
合 計	4,002,336	100.0	3,682,194	100.0	320,142	8.7

農業費は、2 億 4,783 万 6 千円（22.7%）減少している。

林業費は、4 億 2,538 万 2 千円（81.3%）増加している。

水産業費は、1 億 4,259 万 7 千円（6.9%）増加している。

なお、繰越明許費繰越額は 6 億 3,839 万 3 千円である。

7 款 商工費

予 算 現 額 1,132,074,000 円（うち繰越明許費繰越額 7,779,000 円）
 支 出 済 額 1,100,889,136 円（予算現額に対する割合 97.2%）
 不 用 額 23,405,864 円

支出済額 11 億 88 万 9 千円は、前年度支出済額 17 億 544 万 7 千円に比べ 6 億 455 万 8 千円（35.4%）減少している。

項は1項目であるが目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
商 工 総 務 費	331,264	30.1	326,614	19.1	4,650	1.4
商 工 業 振 興 費	272,535	24.8	865,002	50.7	△ 592,467	△ 68.5
企 業 誘 致 対 策 費	147,913	13.4	137,663	8.1	10,250	7.4
観 光 費	342,565	31.1	371,123	21.8	△ 28,558	△ 7.7
消 費 対 策 費	6,611	0.6	5,045	0.3	1,566	31.0
合 計	1,100,889	100.0	1,705,447	100.0	△ 604,558	△ 35.4

商工総務費は、465 万円（1.4%）増加している。

商工業振興費は、5 億 9,246 万 7 千円（68.5%）減少している。

企業誘致対策費は、1,025 万円（7.4%）増加している。

観光費は、2,855 万 8 千円（7.7%）減少している。

消費対策費は、156 万 6 千円（31.0%）増加している。

なお、繰越明許費繰越額は、777 万 9 千円である。

8 款 土木費

予 算 現 額	3,924,877,000 円（うち繰越明許費繰越額	142,932,000 円）
支 出 済 額	3,696,507,576 円（予算現額に対する割合	94.2%）
不 用 額	85,437,424 円	

支出済額 36 億 9,650 万 8 千円は、前年度支出済額 34 億 1,043 万 7 千円に比べ 2 億 8,607 万 1 千円（8.4%）増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	584,410	15.8	896,456	26.3	△ 312,046	△ 34.8
道 路 橋 梁 費	1,038,963	28.1	896,139	26.3	142,824	15.9
河 川 費	252,515	6.8	163,773	4.8	88,742	54.2
港 湾 費	1,325	0.1	1,979	0.1	△ 654	△ 33.0
都 市 計 画 費	377,365	10.2	454,676	13.3	△ 77,311	△ 17.0
下 水 道 費	1,161,967	31.4	714,608	20.9	447,359	62.6
住 宅 費	279,963	7.6	282,806	8.3	△ 2,843	△ 1.0
合 計	3,696,508	100.0	3,410,437	100.0	286,071	8.4

土木管理費は、3億1,204万6千円（34.8%）減少している。
 道路橋梁費は、1億4,282万4千円（15.9%）増加している。
 河川費は、8,874万2千円（54.2%）増加している。
 港湾費は、65万4千円（33.0%）減少している。
 都市計画費は、7,731万1千円（17.0%）減少している。
 下水道費は、4億4,735万9千円（62.6%）増加している。
 住宅費は、284万3千円（1.0%）減少している。
 なお、繰越明許費繰越額は、1億4,293万2千円である。

9款 消防費

予 算 現 額 2,115,942,000 円（うち繰越明許費繰越額 159,680,000 円）
 支 出 済 額 1,888,403,564 円（予算現額に対する割合 89.2%）
 不 用 額 67,858,436 円

支出済額 18億8,840万4千円は、前年度支出済額 17億1,187万8千円に比べ1億7,652万6千円（10.3%）増加している。

項は1項目であるが目別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
常 備 消 防 費	1,445,258	76.5	1,343,082	78.4	102,176	7.6
非 常 備 消 防 費	378,866	20.1	307,653	18.0	71,213	23.1
水 防 費	513	0.0	98	0.0	415	423.5
災 害 対 策 費	63,766	3.4	61,045	3.6	2,721	4.5
合 計	1,888,404	100.0	1,711,878	100.0	176,526	10.3

常備消防費は、1億217万6千円（7.6%）増加している。
 非常備消防費は、7,121万3千円（23.1%）増加している。
 水防費は、41万5千円（423.5%）増加している。
 災害対策費は、272万1千円（4.5%）増加している。
 なお、繰越明許費繰越額は、1億5,968万円である。

10 款 教育費

予 算 現 額 2,864,081,000 円
 支 出 済 額 2,784,637,363 円（予算現額に対する割合 97.2%）
 不 用 額 79,443,637 円

支出済額 27 億 8,463 万 7 千円は、前年度支出済額 28 億 2,856 万 8 千円に比べ 4,393 万 1 千円（1.6%）減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教 育 総 務 費	674,789	24.2	616,227	21.8	58,562	9.5
小 学 校 費	409,306	14.7	338,325	12.0	70,981	21.0
中 学 校 費	170,320	6.1	165,415	5.8	4,905	3.0
幼 稚 園 費	111,448	4.0	150,797	5.3	△ 39,349	△ 26.1
社 会 教 育 費	513,931	18.5	673,821	23.8	△ 159,890	△ 23.7
保 健 体 育 費	904,844	32.5	883,983	31.3	20,861	2.4
合 計	2,784,637	100.0	2,828,568	100.0	△ 43,931	△ 1.6

教育総務費は、5,856 万 2 千円（9.5%）増加している。

小学校費は、7,098 万 1 千円（21.0%）増加している。

中学校費は、490 万 5 千円（3.0%）増加している。

幼稚園費は、3,934 万 9 千円（26.1%）減少している。

社会教育費は、1 億 5,989 万円（23.7%）減少している。

保健体育費は、2,086 万 1 千円（2.4%）増加している。

11 款 災害復旧費

予 算 現 額 1,349,343,500 円（うち繰越明許費繰越額 684,362,000 円）
 支 出 済 額 637,498,872 円（予算現額に対する割合 47.2%）
 不 用 額 27,482,628 円

支出済額 6 億 3,749 万 9 千円は、前年度支出済額 2 億 9,525 万 4 千円に比べ 3 億 4,224 万 5 千円（115.9%）増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	343,828	53.9	147,429	49.9	196,399	133.2
公共土木施設災害復旧費	293,671	46.1	138,625	47.0	155,046	111.8
文教施設災害復旧費	0	0.0	9,200	3.1	△ 9,200	皆減
合 計	637,499	100.0	295,254	100.0	342,245	115.9

農林水産業施設災害復旧費は、1億9,639万9千円(133.2%)増加している。

公共土木施設災害復旧費は、1億5,504万6千円(111.8%)増加している。

文教施設災害復旧費は、920万円(皆減)減少している。

なお、繰越明許費繰越額は6億8,436万2千円である。

12 款 公債費

予 算 現 額 6,037,149,000 円

支 出 済 額 6,035,698,797 円 (予算現額に対する割合 100.0%)

不 用 額 1,450,203 円

支出済額60億3,569万9千円は、前年度支出済額67億307万1千円に比べ6億6,737万2千円(10.0%)減少している。

項は1項目であるが目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
元 金	5,918,940	98.1	6,578,433	98.1	△ 659,493	△ 10.0
利 子	116,758	1.9	124,638	1.9	△ 7,880	△ 6.3
合 計	6,035,699	100.0	6,703,071	100.0	△ 667,372	△ 10.0

元金は、6億5,949万3千円(10.0%)減少している。

利子は、788万円(6.3%)減少している。

14 款 予備費

予 算 現 額	95,424,000 円	
支 出 済 額	0 円	(予算現額に対する割合 0.0%)
不 用 額	95,424,000 円	

予備費は、当初予算額 1 億円に対し消防費へ 185 万円、災害復旧費へ 8,272 万 6 千円を充用し、不用額は 9,542 万 4 千円となっている。

3 特別会計

(1) 決算収支状況

当年度特別会計全体の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	20,464,638,282	22,532,849,882	△ 2,068,211,600
歳 出 総 額 (B)	20,449,633,927	22,385,840,418	△ 1,936,206,491
形 式 収 支 (A - B) (C)	15,004,355	147,009,464	△ 132,005,109
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) (E)	15,004,355	147,009,464	△ 132,005,109

特別会計全体の決算総額は、歳入総額 204 億 6,463 万 8 千円、歳出総額 204 億 4,963 万 4 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、1,500 万 4 千円となっており、実質収支は、1,500 万 4 千円の黒字となっている。

会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	歳入のうち他 会計繰入金	歳出のうち他 会計繰出金
国民健康保険(事業)	8,515,487	8,503,966	11,520	0	11,520	723,780	22,438
国民健康保険(直診)	119,928	119,928	0	0	0	86,216	709
後期高齢者医療	1,479,875	1,477,199	2,676	0	2,676	463,423	0
介護保険	9,698,107	9,697,299	808	0	808	1,493,183	13,974
介護予防支援事業	33,260	33,260	0	0	0	13,974	0
情報ネットワーク 施設事業	587,023	587,023	0	0	0	381,048	0
飲料水供給事業	30,958	30,958	0	0	0	22,988	0
合 計	20,464,638	20,449,634	15,004	0	15,004	3,184,612	37,121

※ 他会計繰入金のうち国民健康保険(直診勘定)は、一般会計及び国民健康保険(事業勘定)からの繰入金の合計である。

他会計繰入金は 31 億 8,461 万 2 千円で、そのうち一般会計繰入金は、31 億 4,820 万円である。

他会計繰入金を会計別にみると、主なものは介護保険特別会計 14 億 9,318 万 3 千円、国民健康保険特別会計(事業勘定) 7 億 2,378 万円となっている。

ア 決算収支状況

歳入歳出差引額 11,520,272 円

決算収支の状況は次表のとおりで、実質収支は1,152万円の黒字となっており、前年度実質収支を控除した単年度収支は1,045万9千円の黒字となっている。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額 (A)	8, 515, 487	8, 815, 166	9, 085, 020
歳 出 総 額 (B)	8, 503, 966	8, 814, 105	8, 993, 774
形 式 収 支 (A － B) (C)	11, 520	1, 061	91, 246
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実 質 収 支 (C － D) (E)	11, 520	1, 061	91, 246
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1, 061	91, 246	173, 464
単年度収支 (E － F) (G)	10, 459	△ 90, 185	△ 82, 218

収入未済額 168,113,504 円（調定額に対する割合 1.9%）

- 45 -

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,270,109	14.9	1,291,770	14.7	△ 21,661	△ 1.7
使用料及び手数料	781	0.0	755	0.0	26	3.4
国庫支出金	1,111	0.0	236	0.0	875	370.8
県支出金	6,441,699	75.7	6,437,019	73.0	4,680	0.1
財産収入	3,785	0.0	2,441	0.0	1,344	55.1
繰入金	788,780	9.3	970,924	11.0	△ 182,144	△ 18.8
繰越金	1,061	0.0	91,246	1.0	△ 90,185	△ 98.8
諸収入	8,162	0.1	20,775	0.3	△ 12,613	△ 60.7
合 計	8,515,487	100.0	8,815,166	100.0	△ 299,679	△ 3.4

歳入決算額の合計は、前年度に比べ2億9,967万9千円(3.4%)減少している。これは主に県支出金が468万円(0.1%)増加したものの、繰入金が1億8,214万4千円(18.8%)、繰越金が9,018万5千円(98.8%)それぞれ減少したこと等によるものである。

また、構成比の主なものは、県支出金(75.7%)、国民健康保険税(14.9%)、繰入金(9.3%)である。

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
					増減	増減率
現年課税分	調 定 額	1,284,677	1,298,434	1,357,957	△ 13,757	△ 1.1
	収 入 済 額	1,229,929	1,252,474	1,310,863	△ 22,545	△ 1.8
	不 納 欠 損 額	0	1,226	41	△ 1,226	皆減
	還 付 未 済 額	897	1,016	732	△ 119	△ 11.7
	収 入 未 済 額	55,645	45,750	47,785	9,895	21.6
	収 納 率	95.7	96.5	96.5	△ 0.8	—
滞納繰越分	調 定 額	175,490	226,863	268,415	△ 51,373	△ 22.6
	収 入 済 額	40,180	39,296	54,967	884	2.2
	不 納 欠 損 額	22,939	56,821	33,661	△ 33,882	△ 59.6
	還 付 未 済 額	0	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	112,371	130,747	179,787	△ 18,376	△ 14.1
	収 納 率	22.9	17.3	20.5	5.6	—
合 計	調 定 額	1,460,167	1,525,297	1,626,373	△ 65,130	△ 4.3
	収 入 済 額	1,270,109	1,291,770	1,365,829	△ 21,661	△ 1.7
	不 納 欠 損 額	22,939	58,046	33,702	△ 35,107	△ 60.5
	還 付 未 済 額	897	1,016	732	△ 119	△ 11.7
	収 入 未 済 額	168,017	176,497	227,573	△ 8,480	△ 4.8
	収 納 率	87.0	84.7	84.0	2.3	—

国民健康保険税は合計の調定額が前年度に比べ6,513万円(4.3%)減少し、合計の収入済額も2,166万1千円(1.7%)減少している。

収納率は、現年課税分が95.7%で前年度に比べ0.8ポイント低下しているが、滞納繰越分は22.9%で前年度に比べ5.6ポイント向上している。よって、現年・滞納繰越合計の収納率は87.0%となり、前年度に比べ2.3ポイント向上している。

合計の不納欠損額は2,293万9千円で、前年度に比べ3,510万7千円(60.5%)減少している。

合計の収入未済額は1億6,801万7千円で、前年度に比べ848万円(4.8%)減少している。

ウ 歳出

予 算 現 額 8,643,322,000 円
 支 出 済 額 8,503,966,492 円（予算現額に対する割合 98.4%）
 不 用 額 139,355,508 円

支出済額の款別年度別比較は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	110,307	1.3	117,960	1.3	△ 7,653	△ 6.5
保 険 給 付 費	6,228,637	73.2	6,192,368	70.3	36,269	0.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,988,128	23.4	2,080,760	23.6	△ 92,632	△ 4.5
保 健 事 業 費	82,901	1.0	80,972	0.9	1,929	2.4
基 金 積 立 金	4,846	0.1	93,687	1.1	△ 88,841	△ 94.8
諸 支 出 金	89,146	1.0	248,358	2.8	△ 159,212	△ 64.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	8,503,966	100.0	8,814,105	100.0	△ 310,139	△ 3.5

歳出決算額の合計は、前年度に比べ3億1,013万9千円（3.5%）減少している。これは保険給付費が3,626万9千円（0.6%）増加したものの、諸支出金が1億5,921万2千円（64.1%）、国民健康保険事業費納付金が9,263万2千円（4.5%）、基金積立金が8,884万1千円（94.8%）それぞれ減少したこと等によるものである。

事業の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減	増減率（％）
平 均 加 入 世 帯 数	世帯	9,613	10,083	△ 470	△ 4.7
平 均 被 保 険 者 数	人	14,134	15,006	△ 872	△ 5.8
保険税額（現年課税分）	千円	1,284,677	1,298,434	△ 13,757	△ 1.1
1世帯当たり保険税額	円	133,640	128,775	4,865	3.8
1人当たり保険税額	円	90,893	86,528	4,365	5.0
療 養 諸 費 件 数	件	259,106	274,415	△ 15,309	△ 5.6
療 養 諸 費 費 用 額	千円	7,183,249	7,164,397	18,852	0.3
1件当たり療養諸費費用額	円	27,723	26,108	1,615	6.2
1人当たり療養諸費費用額	円	508,225	477,435	30,790	6.4
診 療 費 件 数	件	160,654	170,077	△ 9,423	△ 5.5
1人当たり受診件数	件	11.37	11.33	0.04	0.4

※ 療養諸費とは、療養（医療）の給付＋療養（医療）費等である。

※ 療養諸費件数とは、毎月保険医療機関等が審査機関に提出する診療報酬明細書の枚数である。
（診療報酬明細書は1人の患者に、月ごと保険医療機関等ごとに1枚作成する。）

療養諸費費用額が増加し、平均加入世帯数、平均被保険者数、保険税額、療養諸費件数、診療費件数がそれぞれ減少している。

（３）国民健康保険特別会計（直診勘定）

ア 決算収支状況

予 算 現 額	128,168,000 円	
調 定 額	119,928,474 円	（予算現額に対する割合 93.6％）
収 入 済 額	119,928,474 円	（予算現額に対する割合 93.6％） （調定額に対する割合 100.0％）
支 出 済 額	119,928,474 円	（予算現額に対する割合 93.6％）
歳入歳出差引額	0 円	

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに１億 1,992 万 8 千円で、歳入歳出差引額は 0 円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
診 療 収 入	22,931	19.1	26,486	23.5	△ 3,555	△ 13.4
使用料及び手数料	210	0.2	176	0.2	34	19.3
国 庫 支 出 金	—	—	2,145	1.9	△ 2,145	皆減
県 支 出 金	1,982	1.6	3,437	3.0	△ 1,455	△ 42.3
財 産 収 入	8	0.0	3	0.0	5	166.7
繰 入 金	86,304	72.0	74,970	66.5	11,334	15.1
諸 収 入	3,194	2.7	2,138	1.9	1,056	49.4
市 債	5,300	4.4	3,400	3.0	1,900	55.9
合 計	119,928	100.0	112,755	100.0	7,173	6.4

歳入決算額の合計は、前年度に比べ717万3千円(6.4%)増加している。これは診療収入が355万5千円(13.4%)、国庫支出金が214万5千円(皆減)、県支出金が145万5千円(42.3%)それぞれ減少したものの、繰入金が1,133万4千円(15.1%)、市債が190万円(55.9%)、諸収入が105万6千円(49.4%)それぞれ増加したこと等によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	72,969	60.8	64,953	57.6	8,016	12.3
医 業 費	19,294	16.1	20,703	18.4	△ 1,409	△ 6.8
基 金 積 立 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
公 債 費	26,953	22.5	27,097	24.0	△ 144	△ 0.5
諸 支 出 金	709	0.6	—	—	709	皆増
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	119,928	100.0	112,755	100.0	7,173	6.4

歳出決算額の合計は、前年度に比べ717万3千円（6.4%）増加している。これは医業費が140万9千円（6.8%）、公債費が14万4千円（0.5%）減少したものの、総務費が801万6千円（12.3%）、諸支出金が70万9千円（皆増）増加したことによるものである。

（４）後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	1,488,233,000 円		
調 定 額	1,487,119,326 円	（予算現額に対する割合	99.9%）
収 入 済 額	1,479,875,323 円	（予算現額に対する割合	99.4%）
		（調定額に対する割合	99.5%）
支 出 済 額	1,477,199,463 円	（予算現額に対する割合	99.3%）
歳入歳出差引額	2,675,860 円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は14億7,987万5千円、歳出決算額は14億7,719万9千円で、歳入歳出差引額は267万6千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,000,235	67.6	876,389	66.5	123,846	14.1
使用料及び手数料	174	0.0	138	0.0	36	26.1
繰 入 金	463,423	31.3	421,284	32.0	42,139	10.0
繰 越 金	2,333	0.2	2,503	0.2	△ 170	△ 6.8
諸 収 入	13,710	0.9	17,786	1.3	△ 4,076	△ 22.9
合 計	1,479,875	100.0	1,318,101	100.0	161,774	12.3

歳入決算額の合計は、前年度に比べ1億6,177万4千円（12.3%）増加している。これは主に諸収入が407万6千円（22.9%）減少したものの、後期高齢者医療保険料が1億2,384万6千円（14.1%）、繰入金が4,213万9千円（10.0%）、それぞれ増加したこと等によるものである。

後期高齢者医療保険料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	1,007,479	882,171	857,436	125,308	14.2
収 入 済 額	1,000,235	876,389	851,754	123,846	14.1
不 納 欠 損 額	1,091	804	1,119	287	35.7
還 付 未 済 額	282	486	272	△ 204	△ 42.0
収 入 未 済 額	6,435	5,464	4,835	971	17.8
収 納 率	99.3	99.3	99.3	0.0	—

保険料の収納率は99.3%で、前年度と同率である。

不納欠損額は109万1千円で、前年度に比べ28万7千円(35.7%)増加している。

収入未済額は643万5千円で、前年度に比べ97万1千円(17.8%)増加している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	28,435	1.9	40,215	3.1	△ 11,780	△ 29.3
分担金及び負担金	1,448,128	98.0	1,275,168	96.9	172,960	13.6
諸 支 出 金	636	0.1	385	0.0	251	65.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,477,199	100.0	1,315,768	100.0	161,431	12.3

歳出決算額の合計は、前年度に比べ1億6,143万1千円(12.3%)増加している。これは総務費が1,178万円(29.3%)減少したものの、分担金及び負担金が1億7,296万円(13.6%)、諸支出金が25万1千円(65.2%)それぞれ増加したことによるものである。

(5) 介護保険特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	9,818,933,000 円		
調 定 額	9,770,661,542 円	(予算現額に対する割合	99.5%)
収 入 済 額	9,698,106,764 円	(予算現額に対する割合	98.8%)
		(調定額に対する割合	99.3%)
支 出 済 額	9,697,298,541 円	(予算現額に対する割合	98.8%)
歳入歳出差引額	808,223 円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は96億9,810万7千円、歳出決算額は96億9,729万9千円で、歳入歳出差引額は80万8千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,631,436	16.8	1,538,518	15.9	92,918	6.0
使用料及び手数料	521	0.0	539	0.0	△ 18	△ 3.3
国 庫 支 出 金	2,672,376	27.6	2,640,477	27.3	31,899	1.2
支 払 基 金 交 付 金	2,490,814	25.7	2,451,382	25.3	39,432	1.6
県 支 出 金	1,332,747	13.7	1,324,633	13.7	8,114	0.6
財 産 収 入	4,811	0.1	2,847	0.0	1,964	69.0
繰 入 金	1,563,183	16.1	1,622,601	16.8	△ 59,418	△ 3.7
繰 越 金	1,494	0.0	94,071	1.0	△ 92,577	△ 98.4
分担金及び負担金	162	0.0	126	0.0	36	28.6
諸 収 入	562	0.0	437	0.0	125	28.6
合 計	9,698,107	100.0	9,675,630	100.0	22,477	0.2

歳入決算額の合計は、前年度に比べ2,247万7千円(0.2%)増加している。これは主に繰越金が9,257万7千円(98.4%)、繰入金が5,941万8千円(3.7%)それぞれ減少したものの、保険料が9,291万8千円(6.0%)、支払基金交付金が3,943万2千円(1.6%)、国庫支出金が3,189万9千円(1.2%)それぞれ増加したこと等によるものである。

介護保険料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	1,648,336	1,557,679	1,574,261	90,657	5.8
収 入 済 額	1,631,436	1,538,518	1,551,442	92,918	6.0
不 納 欠 損 額	5,764	5,445	5,331	319	5.9
還 付 未 済 額	703	721	499	△ 18	△ 2.5
収 入 未 済 額	11,840	14,438	17,987	△ 2,598	△ 18.0
収 納 率	99.0	98.8	98.6	0.2	—

介護保険料の収納率は99.0%で、前年度に比べ0.2ポイント向上している。
 不納欠損額は576万4千円で、前年度に比べ31万9千円(5.9%)増加している。
 収入未済額は1,184万円で、前年度に比べ259万8千円(18.0%)減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	184,303	1.9	183,215	1.9	1,088	0.6
保 険 給 付 費	8,967,383	92.5	8,788,443	90.9	178,940	2.0
地 域 支 援 事 業 費	438,203	4.5	448,422	4.6	△ 10,219	△ 2.3
基 金 積 立 金	6,305	0.1	96,918	1.0	△ 90,613	△ 93.5
諸 支 出 金	101,105	1.0	157,138	1.6	△ 56,033	△ 35.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,697,299	100.0	9,674,136	100.0	23,163	0.2

歳出決算額の合計は、前年度に比べ2,316万3千円(0.2%)増加している。これは基金積立金が9,061万3千円(93.5%)、諸支出金が5,603万3千円(35.7%)、地域支援事業費が1,021万9千円(2.3%)それぞれ減少したものの、保険給付費が1億7,894万円(2.0%)、総務費が108万8千円(0.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

介護保険サービス給付状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度増減			
		件数	給付費	件数	給付費	件数	率	給付費	率
居宅サービス	訪問サービス	22,954	1,774,666	22,042	1,668,168	912	4.1	106,498	6.4
	通所サービス	16,672	1,299,794	17,213	1,344,605	△ 541	△ 3.1	△ 44,811	△ 3.3
	短期入所サービス	3,902	444,642	3,865	432,472	37	1.0	12,170	2.8
	福祉用具・住宅改修サービス	23,213	289,856	22,076	273,280	1,137	5.2	16,576	6.1
	その他(※1)	33,924	731,001	33,242	713,379	682	2.1	17,622	2.5
	計	100,665	4,539,959	98,438	4,431,904	2,227	2.3	108,055	2.4
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護	858	69,634	950	75,866	△ 92	△ 9.7	△ 6,232	△ 8.2
	小規模多機能型居宅介護	28	4,270	56	8,355	△ 28	△ 50.0	△ 4,085	△ 48.9
	認知症対応型共同生活介護	2,975	761,556	2,980	750,931	△ 5	△ 0.2	10,625	1.4
	地域密着型介護老人福祉施設	1,109	323,662	1,143	320,936	△ 34	△ 3.0	2,726	0.8
	その他(※2)	3,477	398,758	3,218	371,423	259	8.0	27,335	7.4
	計	8,447	1,557,881	8,347	1,527,511	100	1.2	30,370	2.0
施設サービス	介護老人施設	3,770	1,021,000	3,986	1,058,409	△ 216	△ 5.4	△ 37,409	△ 3.5
	介護老人保健施設	4,383	1,323,855	4,268	1,242,337	115	2.7	81,518	6.6
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	—	0	—
	介護医療院	14	4,903	7	2,003	7	100.0	2,900	144.8
	計	8,167	2,349,759	8,261	2,302,749	△ 94	△ 1.1	47,010	2.0
その他	高額介護サービス	19,783	247,230	19,601	235,710	182	0.9	11,520	4.9
	高額医療合算介護サービス	1,209	30,691	1,214	32,017	△ 5	△ 0.4	△ 1,326	△ 4.1
	特定入所者介護サービス	13,698	220,696	14,762	239,240	△ 1,064	△ 7.2	△ 18,544	△ 7.8
	審査支払手数料	116,376	8,337	114,148	8,372	2,228	2.0	△ 35	△ 0.4
	市町村特別給付	492	12,830	423	10,940	69	16.3	1,890	17.3
	計	151,558	519,784	150,148	526,279	1,410	0.9	△ 6,495	△ 1.2
合 計		268,837	8,967,383	265,194	8,788,443	3,643	1.4	178,940	2.0

※1 特定施設入居者生活介護、介護予防支援・居宅介護支援

※2 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護、
地域密着型特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護

介護保険サービス給付状況については、居宅サービスは前年度に比べ、給付件数が2,227件（2.3%）増加し、給付費も1億805万5千円（2.4%）増加した。地域密着型サービスは前年度に比べ、給付件数が100件（1.2%）増加し、給付費も3,037万円（2.0%）増加した。施設サービスは前年度に比べ、給付件数が94件（1.1%）減少したが、給付費は4,701万円（2.0%）増加した。

（６）介護予防支援事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	34,749,000 円		
調 定 額	33,259,990 円	（予算現額に対する割合	95.7%）
収 入 済 額	33,259,990 円	（予算現額に対する割合	95.7%）
		（調定額に対する割合	100.0%）
支 出 済 額	33,259,990 円	（予算現額に対する割合	95.7%）
歳入歳出差引額	0 円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに3,326万円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サ ー ビ ス 収 入	19,254	57.9	21,323	76.2	△ 2,069	△ 9.7
繰 入 金	13,974	42.0	6,593	23.6	7,381	112.0
諸 収 入	32	0.1	50	0.2	△ 18	△ 36.0
合 計	33,260	100.0	27,966	100.0	5,294	18.9

歳入決算額の合計は、前年度に比べ529万4千円（18.9%）増加している。これはサービス収入が206万9千円（9.7%）、諸収入が1万8千円（36.0%）それぞれ減少したものの、繰入金が増加したことによるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス事業費	33,260	100.0	27,966	100.0	5,294	18.9
合 計	33,260	100.0	27,966	100.0	5,294	18.9

歳出決算額は、前年度に比べ529万4千円(18.9%)増加している。

(7) 情報ネットワーク施設事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	595,670,000 円		
調 定 額	596,499,234 円	(予算現額に対する割合	100.1%)
収 入 済 額	587,022,590 円	(予算現額に対する割合	98.5%)
		(調定額に対する割合	98.4%)
支 出 済 額	587,022,590 円	(予算現額に対する割合	98.5%)
歳入歳出差引額	0 円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに5億8,702万3千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	288	0.1	1,100	0.1	△ 812	△ 73.8
使用料及び手数料	82,976	14.1	98,767	6.6	△ 15,791	△ 16.0
国 庫 支 出 金	—	—	265,036	17.8	△ 265,036	皆減
繰 入 金	381,048	64.9	485,983	32.5	△ 104,935	△ 21.6
繰 越 金	—	—	2,067	0.1	△ 2,067	皆減
諸 収 入	88,196	15.0	40,574	2.7	47,622	117.4
市 債	10,000	1.7	598,200	40.1	△ 588,200	△ 98.3
消 費 税 還 付 金	24,515	4.2	1,258	0.1	23,257	1,848.7
合 計	587,023	100.0	1,492,984	100.0	△ 905,961	△ 60.7

歳入決算額の合計は、前年度に比べ9億596万1千円(60.7%)減少している。これは諸収入が4,762万2千円(117.4%)、消費税還付金が2,325万7千円(1,848.7%)それぞれ増加したものの、市債が5億8,820万円(98.3%)、国庫支出金が2億6,503万6千円(皆減)、繰入金が1億493万5千円(21.6%)、それぞれ減少したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	83,922	100,104	122,938	△ 16,182	△ 16.2
収 入 済 額	82,733	98,343	119,399	△ 15,610	△ 15.9
不 納 欠 損 額	275	146	265	129	88.4
還 付 未 済 額	1	0	0	1	皆増
収 入 未 済 額	916	1,614	3,275	△ 698	△ 43.2
収 納 率	98.6	98.2	97.1	0.4	—

使用料の収納率は98.6%で、前年度に比べ0.4ポイント向上している。
 不納欠損額は27万5千円で、前年度に比べ12万9千円(88.4%)増加している。
 収入未済額は91万6千円で、前年度に比べ69万8千円(43.2%)減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	48,614	8.3	50,009	3.3	△ 1,395	△ 2.8
情報ネットワーク 施設整備費	232,364	39.6	1,216,140	81.5	△ 983,776	△ 80.9
公 債 費	306,045	52.1	226,835	15.2	79,210	34.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	587,023	100.0	1,492,984	100.0	△ 905,961	△ 60.7

歳出決算額の合計は、前年度に比べ9億596万1千円（60.7%）減少している。これは公債費が7,921万円（34.9%）増加したものの、情報ネットワーク施設整備費が9億8,377万6千円（80.9%）、総務費が139万5千円（2.8%）それぞれ減少したことによるものである。

(8) 飲料水供給事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	34,357,000 円		
調 定 額	30,978,197 円	(予算現額に対する割合	90.2%)
収 入 済 額	30,958,377 円	(予算現額に対する割合	90.1%)
		(調定額に対する割合	99.9%)
支 出 済 額	30,958,377 円	(予算現額に対する割合	90.1%)
歳入歳出差引額	0 円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに3,095万8千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	4,370	14.1	4,510	11.8	△ 140	△ 3.1
繰 入 金	22,988	74.3	26,553	69.5	△ 3,565	△ 13.4
諸 収 入	—	—	166	0.4	△ 166	皆減
市 債	3,600	11.6	7,000	18.3	△ 3,400	△ 48.6
合 計	30,958	100.0	38,229	100.0	△ 7,271	△ 19.0

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 727 万 1 千円 (19.0%) 減少している。これは繰入金が 356 万 5 千円 (13.4%)、市債が 340 万円 (48.6%)、諸収入が 16 万 6 千円 (皆減)、使用料及び手数料が 14 万円 (3.1%)、それぞれ減少したことによるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	4,390	4,526	4,435	△ 136	△ 3.0
収 入 済 額	4,370	4,510	4,394	△ 140	△ 3.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	20	16	41	4	25.0
収 納 率	99.5	99.6	99.1	△ 0.1	—

使用料の収納率は 99.5% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。
収入未済額は 2 万円で、前年度に比べ 4 千円 (25.0%) 増加している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
飲料水供給事業費	16,550	53.5	21,016	55.0	△ 4,466	△ 21.3
公 債 費	14,408	46.5	17,212	45.0	△ 2,804	△ 16.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	30,958	100.0	38,229	100.0	△ 7,271	△ 19.0

歳出決算額の合計は、前年度に比べ727万1千円(19.0%)減少している。これは飲料水供給事業費が446万6千円(21.3%)、公債費が280万4千円(16.3%)それぞれ減少したことによるものである。

4 普通会計における財政状況

普通会計の財政状況について令和6年度地方財政状況調査に基づき分析した結果は、次のとおりである。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、本市における普通会計とは一般会計に情報ネットワーク施設事業特別会計と飲料水供給事業特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

(1) 普通会計決算収支状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	46,783,228	48,268,077	△ 1,484,849
歳 出 総 額 (B)	45,902,228	47,074,505	△ 1,172,277
形 式 収 支 (A－B) (C)	881,000	1,193,572	△ 312,572
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	35,873	173,777	△ 137,904
実 質 収 支 (C－D) (E)	845,127	1,019,795	△ 174,668
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,019,795	827,756	192,039
単 年 度 収 支 (E－F) (G)	△ 174,668	192,039	△ 366,707
財政調整基金積立額 (H)	528,915	425,364	103,551
繰 上 償 還 金 (I)	18,231	359,002	△ 340,771
財政調整基金取崩額 (J)	611,488	711,395	△ 99,907
実質単年度収支(G+H+I-J) (K)	△ 239,010	265,010	△ 504,020

当年度の普通会計の決算額は、歳入 467 億 8,322 万 8 千円、歳出 459 億 222 万 8 千円で、前年度に比べ、歳入 14 億 8,484 万 9 千円、歳出 11 億 7,227 万 7 千円それぞれ減少している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 8 億 8,100 万円の黒字であり、さらに翌年度へ繰越すべき財源 3,587 万 3 千円を差し引いた実質収支は 8 億 4,512 万 7 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支を控除した単年度収支は 1 億 7,466 万 8 千円の赤字であり、単年度収支に財政調整基金積立額及び繰上償還金を加算し、財政調整基金取崩額を減算した実質単年度収支は 2 億 3,901 万円の赤字となっている。

(2) 歳入構造について

ア 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

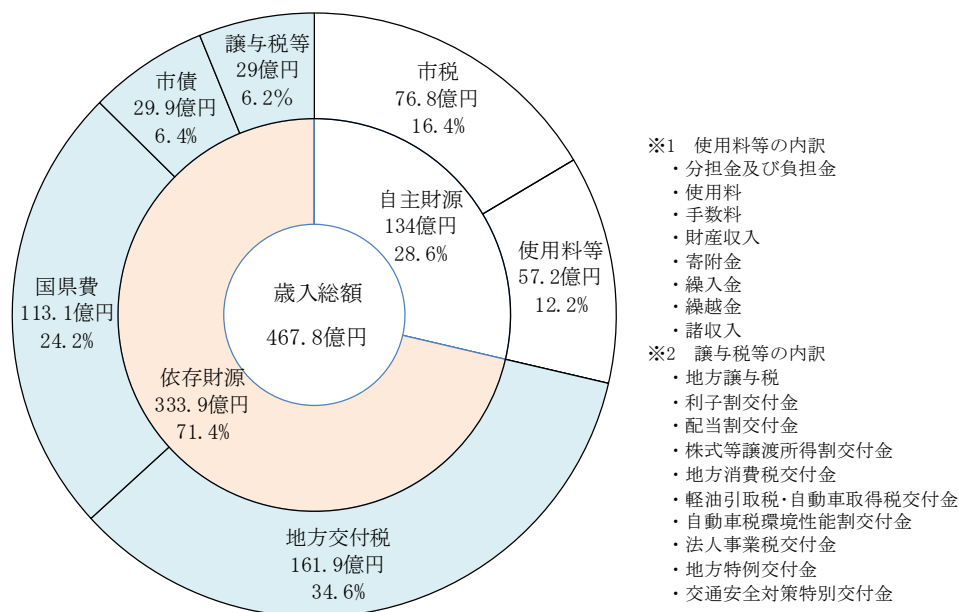
区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	7,676,584	16.4	7,975,407	16.5	△ 298,823	△ 3.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	38,532	0.1	55,005	0.1	△ 16,473	△ 29.9
	使 用 料	540,720	1.2	566,626	1.2	△ 25,906	△ 4.6
	手 数 料	190,349	0.4	215,605	0.4	△ 25,256	△ 11.7
	財 産 収 入	133,445	0.3	188,542	0.4	△ 55,097	△ 29.2
	寄 附 金	1,043,716	2.2	980,313	2.0	63,403	6.5
	繰 入 金	1,734,870	3.7	2,323,974	4.8	△ 589,104	△ 25.3
	繰 越 金	1,193,572	2.5	1,009,975	2.1	183,597	18.2
	諸 収 入	844,200	1.8	624,449	1.3	219,751	35.2
	計	13,395,988	28.6	13,939,896	28.8	△ 543,908	△ 3.9
依存財源	地 方 譲 与 税	564,870	1.2	508,357	1.0	56,513	11.1
	利 子 割 交 付 金	2,893	0.0	2,092	0.0	801	38.3
	配 当 割 交 付 金	43,628	0.1	28,209	0.1	15,419	54.7
	株式等譲渡所得割交付金	51,279	0.1	30,420	0.1	20,859	68.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,774,990	3.8	1,647,334	3.4	127,656	7.7
	軽油引取税・自動車取得税交付金	—	—	1,741	0.0	△1,741	皆減
	自動車税環境性能割交付金	34,759	0.1	35,346	0.1	△ 587	△ 1.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	130,688	0.3	125,413	0.3	5,275	4.2
	地 方 特 例 交 付 金	291,051	0.6	44,139	0.1	246,912	559.4
	地 方 交 付 税	16,188,143	34.6	16,246,086	33.7	△ 57,943	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	5,292	0.0	5,879	0.0	△ 587	△ 10.0
	国 庫 支 出 金	6,545,812	14.0	7,531,742	15.6	△ 985,930	△ 13.1
	県 支 出 金	4,768,735	10.2	4,629,623	9.6	139,112	3.0
	市 債	2,985,100	6.4	3,491,800	7.2	△ 506,700	△ 14.5
	計	33,387,240	71.4	34,328,181	71.2	△ 940,941	△ 2.7
歳 入 合 計		46,783,228	100.0	48,268,077	100.0	△ 1,484,849	△ 3.1

自主財源は133億9,598万8千円で前年度に比べ5億4,390万8千円(3.9%)減少している。内訳をみると寄附金、繰越金及び諸収入を除く全ての財源が前年度に比べ減少している。

依存財源は333億8,724万円で前年度に比べ9億4,094万1千円(2.7%)減少している。これは、国庫支出金、市債等が減少したことによるものである。

歳入全体における自主財源と依存財源の構成比は、それぞれ28.6%、71.4%である。自主財源の構成比は、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

歳入の構成比



イ 一般財源等と特定財源

使途が特定されている特定財源とそれ以外の収入である一般財源等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一般財源等	30,020,706	64.2	30,926,711	64.1	△ 906,005	△ 2.9
特定財源	16,762,522	35.8	17,341,366	35.9	△ 578,844	△ 3.3
歳入合計	46,783,228	100.0	48,268,077	100.0	△ 1,484,849	△ 3.1

歳入に占める一般財源等の比率が高いほど、財政運営の自主性と財政構造の弾力性が確保される。

当年度は、市税、地方交付税などの一般財源等は300億2,070万6千円で、国庫支出金、県支出金、市債等のうち使途の特定されている特定財源は167億6,252万2千円となっている。

一般財源等の構成比は64.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

ウ 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 収 入	33,092,086	70.7	32,756,935	67.9	335,151	1.0
一般財源等	25,046,065	53.5	24,967,805	51.7	78,260	0.3
臨 時 的 収 入	13,691,142	29.3	15,511,142	32.1	△ 1,820,000	△ 11.7
歳 入 合 計	46,783,228	100.0	48,268,077	100.0	△ 1,484,849	△ 3.1

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類であり、経常的収入の割合が高いほど、収入の安定性と財政運営の自主性が確保される。

当年度の経常的収入は330億9,208万6千円で、前年度に比べ3億3,515万1千円(1.0%)増加している。

臨時的収入は136億9,114万2千円で、前年度に比べ18億2,000万円(11.7%)減少している。

経常的収入の構成比は70.7%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

(3) 歳出構造について

ア 義務的経費と投資的経費

義務的経費と投資的経費については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	7,605,895	16.6	7,699,143	16.3	△ 93,248	△ 1.2
	う ち 職 員 給	4,727,671	10.3	4,701,459	10.0	26,212	0.6
	扶 助 費	8,904,629	19.4	9,134,335	19.4	△ 229,706	△ 2.5
	公 債 費	6,356,151	13.8	6,947,119	14.8	△ 590,968	△ 8.5
	元 利 償 還 金	6,355,956	13.8	6,946,779	14.8	△ 590,823	△ 8.5
	一時借入金利子	195	0.0	340	0.0	△ 145	△ 42.6
	計	22,866,675	49.8	23,780,597	50.5	△ 913,922	△ 3.8
その他の経費	物 件 費	6,543,608	14.3	7,281,232	15.5	△ 737,624	△ 10.1
	維 持 補 修 費	543,097	1.2	527,155	1.1	15,942	3.0
	補 助 費 等	3,093,489	6.7	2,854,557	6.1	238,932	8.4
	積 立 金	1,506,472	3.3	1,246,548	2.6	259,924	20.9
	投資及び出資金・貸付金	445,052	1.0	365,416	0.8	79,636	21.8
	繰 出 金	4,146,217	9.0	4,470,455	9.5	△ 324,238	△ 7.3
	計	16,277,935	35.5	16,745,363	35.6	△ 467,428	△ 2.8
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	6,068,477	13.2	6,214,238	13.2	△ 145,761	△ 2.3
	補 助 事 業 費	3,360,300	7.3	3,205,997	6.8	154,303	4.8
	単 独 事 業 費	2,343,797	5.1	2,349,508	5.0	△ 5,711	△ 0.2
	県営事業負担金等	364,380	0.8	658,733	1.4	△ 294,353	△ 44.7
	災 害 復 旧 事 業 費	689,141	1.5	334,307	0.7	354,834	106.1
	計	6,757,618	14.7	6,548,545	13.9	209,073	3.2
歳 出 合 計		45,902,228	100.0	47,074,505	100.0	△ 1,172,277	△ 2.5

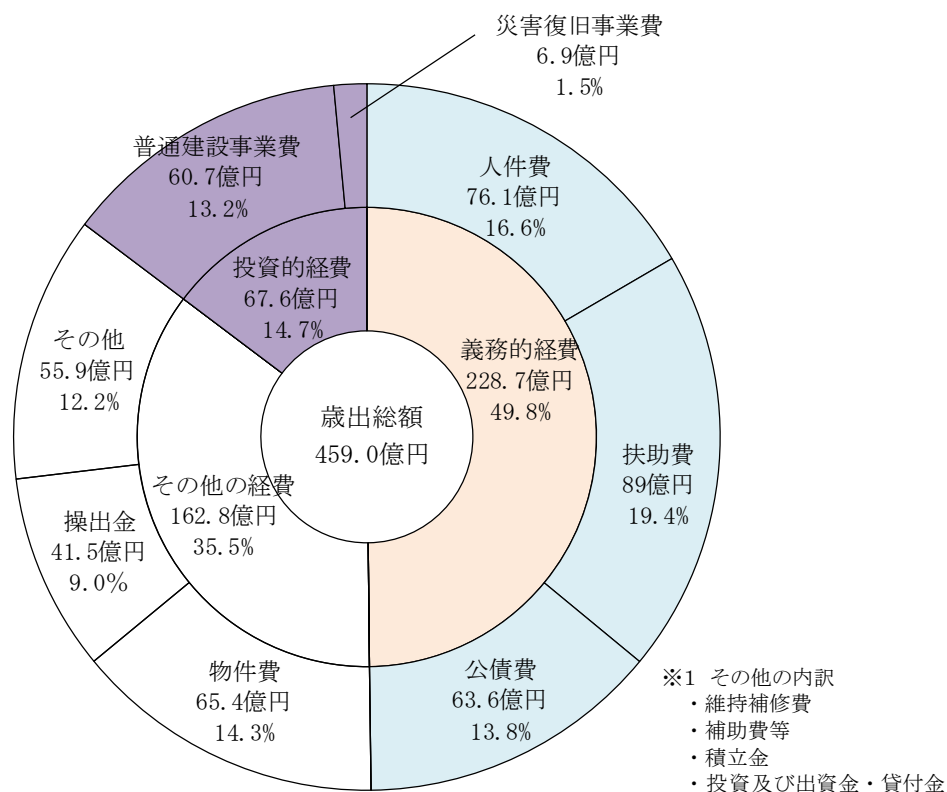
歳出合計額は 459 億 222 万 8 千円で前年度に比べ 11 億 7,227 万 7 千円 (2.5%) 減少している。

義務的経費は、任意に削減できない硬直性が極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われる。当年度は 9 億 1,392 万 2 千円 (3.8%) 減少し、構成比は 0.7 ポイント低下して 49.8% になっている。

その他の経費は、4 億 6,742 万 8 千円 (2.8%) 減少し、構成比は 0.1 ポイント低下して 35.5% になっている。

投資的経費は、2 億 907 万 3 千円 (3.2%) 増加し、構成比は 0.8 ポイント上昇して 14.7% になっている。

歳出の構成比（性質別）



イ 経常的経費と臨時的経費

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	32,355,653	70.5	32,247,964	68.5	107,689	0.3
臨時的経費	13,546,575	29.5	14,826,541	31.5	△ 1,279,966	△ 8.6
合 計	45,902,228	100.0	47,074,505	100.0	△ 1,172,277	△ 2.5

経常的経費は、毎年継続して経常的に支出される経費である。

当年度の経常的経費は323億5,565万3千円で、前年度に比べ1億768万9千円(0.3%)増加している。構成比は2.0ポイント上昇して70.5%になっている。

(4) 財政指標

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減
基準財政収入額	8,159,106	7,981,742	7,562,345	177,364
基準財政需要額	22,881,447	22,668,617	22,643,748	212,830
財 政 力 指 数	0.35	0.33	0.33	0.02
実 質 収 支	845,127	1,019,795	827,756	△ 174,668
標準財政規模	24,967,180	24,915,641	24,799,323	51,539
実質収支比率	3.4	4.1	3.3	△ 0.7
経常収支比率	94.9	95.5	94.5	△ 0.6

※ 財政力指数は、3 か年度間の平均値

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は 0.35 で、前年度に比べ 0.02 ポイント上昇（改善）しているが、引き続き財政力が弱く財源に余裕が少なく、財政基盤が極めて脆弱である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3 か年度間の平均値})$$

イ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね 3%～5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は 3.4%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下（悪化）している。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的 経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示している。一般に 70%～80%の範囲内にあることが望ましく、80%を超えている場合は、財政構造が硬直化していると考えられる。

当年度の経常収支比率は 94.9%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下（改善）している。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率、経常一般財源等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度増減	
	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	金額	比率
経常経費充当一般財源等	23,818,277	94.9	23,948,362	95.5	23,754,857	94.5	△ 130,085	△ 0.5
人件費	7,136,014	28.4	7,029,588	28.0	6,862,347	27.3	106,426	1.5
物件費	3,441,935	13.7	3,581,790	14.3	3,566,679	14.2	△ 139,855	△ 3.9
維持補修費	310,545	1.2	276,069	1.1	317,272	1.3	34,476	12.5
扶助費	2,341,842	9.3	2,243,332	8.9	2,168,467	8.6	98,510	4.4
補助費等	1,312,514	5.2	1,022,141	4.1	1,075,280	4.3	290,373	28.4
公債費	6,213,249	24.7	6,497,165	25.9	6,542,609	26.0	△ 283,916	△ 4.4
投資及び出資金・貸付金	—	—	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	3,062,178	12.2	3,298,277	13.1	3,222,203	12.8	△ 236,099	△ 7.2
経常一般財源等	25,104,665	—	25,089,505	—	25,132,867	—	15,160	—
市税	7,404,390	—	7,697,287	—	7,358,583	—	△ 292,897	—
普通交付税	14,722,341	—	14,823,955	—	15,081,403	—	△ 101,614	—
臨時財政対策債	58,600	—	121,700	—	265,600	—	△ 63,100	—
その他	2,919,334	—	2,446,563	—	2,427,281	—	472,771	—

(5) 市債等の状況

市債及び債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
市債現在高	39,502,069	42,746,429	46,070,753	△ 3,244,360
(発行額)	2,985,100	3,491,800	3,697,300	△ 506,700
(償還元金)	6,229,460	6,816,124	6,597,188	△ 586,664
(償還利子)	126,496	130,655	144,410	△ 4,159
債務負担行為額	8,098,167	8,844,159	5,194,751	△ 745,992

市債の当年度末現在高は395億206万9千円で、前年度に比べ32億4,436万円減少している。

当年度末の債務負担行為額は80億9,816万7千円で、前年度に比べ7億4,599万2千円減少している。

実質公債費比率及び現債高倍率は、次表のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
実質公債費比率 (%)	10.1	10.0	9.7	0.1
現債高倍率	1.582	1.716	1.858	△ 0.134

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すものであり、財政健全化の指標となる指数である。当年度の実質公債費比率は10.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇(悪化)している。

現債高倍率は、市債現在高を標準財政規模で除したもので、将来の公債費負担を把握する指標である。当年度の現債高倍率は1.582であり、前年度に比べ0.134減少している。

市債の目的別・借入先別現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度末 現在高	構成比	借 入 先	
			政府資金	その他
公 共 事 業 等 債	376,109	1.0	376,109	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	656,501	1.7	656,501	0
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	463,080	1.2	463,080	0
災 害 復 旧 事 業 債	755,547	2.0	724,760	30,787
教育・福祉施設等整備事業債	327,298	0.8	327,298	0
うち学校教育施設等整備事業債	325,157	0.8	325,157	0
うち社会福祉施設整備事業債	0	0.0	0	0
うち一般補助施設整備等事業債	2,141	0.0	2,141	0
一 般 単 独 事 業 債	12,535,000	31.7	1,812	12,533,188
うち地域総合整備事業債	0	0.0	0	0
うち合併特例事業債	10,082,172	25.5	0	10,082,172
辺 地 対 策 事 業 債	291,331	0.7	240,431	50,900
過 疎 対 策 事 業 債	13,022,139	33.0	11,675,248	1,346,891
そ の 他	11,075,064	28.0	8,318,224	2,756,840
合 計	39,502,069	100.0	22,783,463	16,718,606
うち財源対策債等	288,737	0.7	288,737	0
うち減収補填債	86,947	0.2	86,947	0

(6) 積立金の状況（普通会計・積立基金）
 積立金の状況は、次表のとおりである

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減
積 立 金 現 在 高	18,990,367	19,216,527	20,292,703	△ 226,160
財 政 調 整 基 金	5,896,918	5,979,490	6,265,521	△ 82,572
減 債 基 金	4,134,256	4,333,887	4,976,549	△ 199,631
そ の 他 特 定 目 的 基 金	8,959,193	8,903,150	9,050,633	56,043

※ 積立金現在高は、土地開発基金等定額運用基金を含まない。その他特定目的基金は、取り崩し型基金、果実運用型基金の計である。

積立金総額は 189 億 9,036 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 2,616 万円減少している。内訳は、前年度に比べ財政調整基金が 8,257 万 2 千円、減債基金が 1 億 9,963 万 1 千円それぞれ減少し、その他特定目的基金が 5,604 万 3 千円増加している。

5 実質収支に関する調書

審査した結果、各会計とも正確であった。

6 財産に関する調書

区 分		単位	当年度末現在高	前年度末現在高	当年度中増減高
公有財産	土 地	m ²	10,474,713.15	10,540,140.50	△ 65,427.35
	建 物	m ²	599,848.60	604,952.43	△ 5,103.83
	山林	面 積	30,895,593.86	30,889,810.74	5,783.12
		立木の推定 蓄 積 量	969,020	962,423	6,597.00
	無体財産権	商 標 権	6	4	2
	有 価 証 券	円	40,860,500	40,860,500	0
	出 資 に よ る 権 利	円	906,215,500	913,215,500	△ 7,000,000
物 品		件	1,057	1,068	△ 11
債 権		円	339,385,179	340,724,058	△ 1,338,879
基 金	現 金	円	15,249,338,833	16,979,297,302	△ 1,729,958,469
	有 価 証 券	円	7,510,322,000	7,033,158,328	477,163,672
	未 収 金	円	643,021,467	567,636,749	75,384,718
	未 払 金	円	1,367,404,219	2,182,393,099	△ 814,988,880
	土地（取得価額）	円	950,156,263	950,156,263	0

財産に関する調書については、台帳及び証書類等により当年度末現在高を主とし審査した。
その結果、主な点は次のとおりである。

（１）公有財産

公有財産は、行政財産と普通財産に分離し整備されている。

ア 土地（山林を除く）

当年度末の現在高は 10,474,713.15 m²で前年度に比べ 65,427.35 m²減少している。

イ 建物

当年度末の現在高は 599,848.60 m²で前年度に比べ 5,103.83 m²減少している。

ウ 山林

当年度末の現在高は 30,895,593.86 m²で前年度に比べ 5,783.12 m²増加している。

エ 無体財産権

無体財産権は 6 件で前年度に比べて 2 件増加している。

オ 有価証券

当年度末の現在高は 4,086 万 1 千円で前年度と同じである。

カ 出資による権利

当年度末の現在高は 9 億 621 万 6 千円で 700 万円減少している。

(2) 物品

重要備品(100万円以上)の現在高は1,057件で、前年度に比べ11件減少している。

(3) 債権

佐伯市奨学金貸付金の当年度末現在高は2,689万4千円で、前年度に比べ80万3千円減少している。旧制度による高齢者住宅整備資金貸付金(佐伯)、奨学金貸付金(蒲江)は、合併後は貸付けを行っておらず、高齢者住宅整備資金貸付金(佐伯)は前年度と同じで、奨学金貸付金(蒲江)は減少となっている。

(4) 基金

基金の現在高は、次表のとおりである。

当年度末現在高は 229 億 8,543 万 4 千円で、前年度末に比べ 3 億 6,242 万 1 千円減少している。

(単位:千円)

基 金 名	前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
財政調整基金	5,979,490	△ 82,573	5,896,918
減債基金	4,333,887	△ 199,631	4,134,256
社会教育施設整備基金	285,398	985	286,383
美術品購入基金	102,432	354	102,786
まちづくり整備基金	475,182	1,641	476,823
地域福祉基金	942,222	3,252	945,474
学校教育施設整備基金	400	2	402
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	68,775	239	69,014
市街地民間活力応援基金	88,744	307	89,051
ふるさと基金	2,241,731	7,735	2,249,466
佐伯市立図書館図書購入基金	1,949	△ 1,949	0
地域振興基金	3,320,602	11,458	3,332,060
環境保全基金	3,365	△ 572	2,792
障がい者等支援基金	35,266	△ 567	34,699
ふるさとさいき応援基金	484,931	19,516	504,446
さいき創生人材育成基金	359,841	△ 32,714	327,127
森林環境譲与税基金	48,507	△ 15,107	33,400
給付型奨学金基金	47,912	△ 1,113	46,799
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金	5,157	△ 5,157	0
特別養護老人ホーム豊寿苑基金	388,137	38,443	426,581
企業版ふるさとさいき応援基金	2,600	29,289	31,889
計 ① (普通会計・積立基金)	19,216,528	△ 226,161	18,990,367

(単位:千円)

基 金 名	前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
土地開発基金	1,624,832	577	1,625,410
計 ② (普通会計・定額運用基金)	1,624,832	577	1,625,410

(単位:千円)

基 金 名	前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
国民健康保険特別会計財政調整基金	1,096,669	△ 60,154	1,036,515
国民健康保険出産費資金貸付基金	2,000	0	2,000
国民健康保険診療所財政調整基金	609	△ 85	524
介護給付費準備基金	1,394,314	△ 63,695	1,330,619
農業集落排水事業地方債償還基金	12,399	△ 12,399	0
漁業集落排水事業地方債償還基金	244	△ 244	0
生活排水処理事業地方債償還基金	260	△ 260	0
計 ③ (その他)	2,506,495	△ 136,837	2,369,658

合 計 (①+②+③)	23,347,856	△ 362,421	22,985,434
-------------	------------	-----------	------------

第6 むすび

当年度の一般会計と特別会計の合計決算額は、歳入総額 670 億 3,392 万 2 千円、歳出総額 661 億 3,791 万 7 千円となっており、歳入歳出ともに前年より減少しており、歳入において 3.9%、歳出において 3.4%減少となっている。実質収支は 8 億 6,013 万 2 千円の黒字となっている。

一般会計についてみると、歳入総額 465 億 6,928 万 3 千円、歳出総額 456 億 8,828 万 3 千円となっており、翌年度への繰越財源 3,587 万 3 千円を差し引いた実質収支は 8 億 4,512 万 7 千円の黒字であり、単年度収支については 1 億 7,466 万 8 千円の赤字となっている。市税の収入済額は 76 億 7,658 万 3 千円で前年度比 2 億 9,882 万 4 千円減少、収納率は 98.1%で、前年度比 0.1 ポイント上昇している。歳出決算額は、前年度比 3 億 6,761 万円減少している。おって、当年度の一般会計における予算執行上の不用額は 9 億 6,284 万 4 千円である。

特別会計についてみると、歳入総額が 204 億 6,463 万 8 千円で前年度比 20 億 6,821 万 2 千円減少、歳出総額は 204 億 4,963 万 4 千円で前年度比 19 億 3,620 万 6 千円減少している。実質収支は 1,500 万 4 千円の黒字となっているが、一般会計からの繰入総額は 31 億 4,820 万円である。

普通会計における主な財政指標についてみると、前年度に比べ経常収支比率は 0.6 ポイント低下（改善）、実質公債費比率は 0.1 ポイント上昇（悪化）が見られる。

市債の当年度末現在高は、一般会計と特別会計の合計額が 396 億 1,405 万 4 千円となっており、前年度末に比べて 32 億 6,449 万 3 千円減少している。

基金の当年度末現在高は 229 億 8,543 万 4 千円となっており、前年度末と比べて 3 億 6,242 万 1 千円減少している。

当年度の一般会計における審査の結果において、一部関係法令に準拠していないもの及び一部不適切と判断せざるを得ないものがあるとして、かかる判断に至った理由等については以下のとおりである。

1 佐伯市レンタサイクル貸出事業について

本市は「佐伯市レンタサイクル貸出事業実施要綱」（告示）を定め、そのうえで、市内の一社と①業務の名称「令和 6 年度佐伯市レンタサイクル貸出事業業務委託」とする委託契約（以下「業務委託契約」という。）と、②Eバイク 30 台とその付属備品（合わせて以下「Eバイク」という。）の物品使用貸借契約をそれぞれ令和 6 年 4 月 1 日付けで結んでいる。

なお、業務委託契約により業務に用いられるレンタサイクルと物品使用貸借契約の対象となる物品は同一Eバイクである。

(1) 業務委託契約について

業務委託契約書には、委託者を本市として「事業に係る収入は全て受託者の収入とすること。」が記載されている。

法律上、業務委託契約の業務から生じる成果としての経済的利益は業務委託者に帰属する。これを本件についてみると、業務委託契約の受託者がEバイクを観光客や一般市民に貸し出して得た使用料収入(以下「Eバイク使用料」という。)は、業務委託契約の委託者たる本市に帰属することになる。しかしながら、Eバイク使用料は本市に支払われていないから、本市は受託者に対してEバイク使用料について地方自治法第 240 条第 1 項の規定に基づく債権(以下「Eバイク使用料債権」という。)を保有していることになる。よって、本件業務委託契約書においてEバイク使用料を受託者の収入とする旨の約定は、本市が保有するEバイク使用料債権を本市が放棄する意味と解されることになる。

ところで、地方自治法第 96 条第 1 項柱書及び同項 10 号は議会が議決しなければならない事件として条例に特別の定めがある場合を除くほか、権利を放棄することを規定しており、同号に規定する「条例」として本市は「佐伯市債権管理条例」を制定している。同条例第 15 条第 1 項は債権放棄できる場合の要件として 1 号から 8 号までを限定的に列挙しているが、本件Eバイク使用料債権を契約により放棄することは、同項各号の何れにも該当しない。また、地方自治法施行令第 171 条の 7 は、普通地方公共団体の長による保有する債権の免除に関する規定であるが、本件は同条による免除要件いずれにも該当しない。

よって、本件Eバイク使用料債権を対象とした債権放棄は、議会の議決を必要とする債権放棄事件に該当する。しかしながら、本件について議会の議決の存在が確認できない現況においては、業務委託契約書によるEバイク使用料債権の放棄は上記関連法令に準拠していないと判断せざるを得ないことになる。

ついては、令和 6 年度佐伯市歳入歳出決算書にはEバイク使用料債権として存在する 564,000 円が計上されていないことになる。

なお、告示は、原則として法規的性格を持たない。

(2) 物品使用貸借契約について

本市は、本市の財産であり地方自治法第 239 条に規定する物品に該当するEバイクを物品使用貸借契約書に基づき借主(以下「事業者」という。)に無償での貸し付けを行っている。

事業者は、Eバイクの利用を希望する観光客や一般市民に対して、有料で貸し付ける事業を実施し貸付け収入を得ている。

ところで、地方自治法第 237 条第 2 項には普通地方公共団体の財産は、条例又は議会の議決による場合でなければ、適正な対価なくしてこれを貸し付けてはなら

ない旨が規定されており(同一趣旨の規定は同法第 96 条第 1 項 6 号にも存在する。)、同条項に規定する「条例」として本市は「佐伯市財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例」(以下「本条例」という。)を制定している。そして本条例第 8 条は、物品は公益上必要があるときは、他の地方公共団体その他公共団体又は私人に無償又は時価よりも低い価額で貸し付けることができる、旨を規定している。

本市担当課は、E バイクを本市が事業者に対して無償貸付け(以下、「本件無償貸付け」という。)することが本条例第 8 条に規定する公益上必要があるときに該当する理由として、レンタサイクルの体験と観光地の巡回はインバウンド推進と国内誘客による市内経済の活性化(以下「本件事業目的」という。)のためであるから、としている。

しかしながら、本件無償貸付けと本件事業目的との関係には客観的な必要性に基づいた理由が存在しているとは言えず、また他の事業者と比べて不平等が存在することや新規参入者に対する弊害となりうることから、不利益を受ける者の発生が予想される。これらを考慮すると本件無償貸付けに公益上必要があるというには無理があると言わざるを得ない。

については、本件無償貸付けを有効に行うには、地方自治法第 237 条第 2 項並びに地方自治法第 96 条 1 項柱書及び同項 6 号に基づき議会の議決を必要とするが、本件について佐伯市議会の議決があった事実は確認できない。

よって、本件無償貸付けは、本市所有の財産の管理において上記関連法令に準拠していないと判断せざるを得ないことになる。

(3) 他の事例

上記の例以外に「佐伯市レンタサイクル貸出事業実施要綱」(告示)に基づき委託契約及び物品使用貸借契約を本市と交わした指定管理事業者が数件存在する。

しかし、内容がほぼ同一であり、貸出し規模が少数であるため記述を省略した。

2 学校林伐採収入について

令和 6 年度に学校林として保有していた山林 2 筆が分収造林契約に基づき伐採・売却されたことから造林木販売収益分収金が本市に 3,284,290 円配分された。これを本市は一般会計の(款)財産収入、(項)財産売払収入として処理している。

ところで、本市が保有する学校林については、「佐伯市学校林経営条例」が定められているところ、同条例第 3 条には「学校林の挙げる収益は、すべてその学校の基本財産として蓄積する。」と規定している。

当該年度に配分された金額 3,284,290 円については、条例の収益処分の趣旨に沿ったしかるべき手配が行われた事績が確認できない。

造林を行った先人の想いに沿って条例の趣旨を有意義に解釈した対応を取られたい。

3 公営企業会計への繰出金について

特別会計により経理されていた大島航路事業と蒲江・深島航路事業は令和6年4月1日から地方公営企業法に定める財務規定に関する部分のみ適用される公営企業となった。このことから、両航路事業は一般会計に繰出金の予算要求を行い、要求額に沿った繰出金を一般会計補助金収入として受け入れている。その結果、各々の令和6年度末現金預金保有額は、大島航路事業3,680万3千円、蒲江・深島航路事業3,326万円、合計7,006万3千円となっている。この令和6年度末両事業における現金預金保有額のうち通常の経常経費としての必要見込額を除いた部分について、新規の投資や資産購入等の予定はされておらず、その大部分は滞留資産である。

つまり、両事業に対する一般会計からの繰出金のうち両事業合わせて当年度純利益を構成した合計5,824万7千円は資金使途の宛ての無い繰出金といえる。

よって、本件においては不適切な予算の支出が行われていたと判断せざるを得ないことになる。

本市の一般会計の令和6年度の歳入構造を見ると各基金からの繰入金が17億3,334万3千円で歳入全体の約3.7%を占めている。また、本書75ページの表、計①に示す普通会計・積立基金は2億2,616万1千円減少している。この普通会計・積立基金の減少は令和元年度の年度当初から令和3年度を除いて毎年続き、その減少額の合計額は38億1,808万7千円に上る。これら数値は本市の財政運営における厳しい状況が継続していることを明確に示している。この現況を財政当局も認識しており、当初予算の算定において枠配分方式を採用する等により対策を講じて、各部局は決められた枠内の金額で予算要求を行い、財政当局も原則的には当該枠配分によって予算の査定を行っている。しかしながら、予算要求は厳格な自己査定と財政当局の厳正な査定判断が求められることに変わりはない。

関係者全員が予算の原資は市民によって納付された租税であることを強く認識し、限られた財源のなか常に収入の確保と支出についてのコスト意識を持ちながら創意工夫しつつ、事業の選択と集中に取り組まれない。ついては、基金の減少を極力抑えたうえで収支が均衡する財政の構築を目指し、ひいては市民生活の福祉の向上に取り組まれない。

令和6年度佐伯市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

土地開発基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月16日から令和7年9月8日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、関係帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに、運用状況等について審査した。

第4 審査の結果

各基金とも計数は正確であり、設置目的に従い運用されているものと認めた。
なお、基金の概要は次のとおりである。

1 土地開発基金

土地の当年度末現在高は、9億5,015万6千円となっており、現金の当年度現在高は6億7,525万3千円となっている。増減内訳は、以下のとおりである。

基金現在高

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中	令和6年度末現在高
		(R6.3.31)	増減高	(R7.3.31)
土地	面積 (㎡)	332,806.87	0.00	332,806.87
	金額 (円)	950,156,263	0	950,156,263
現金 (円)		674,676,053	577,193	675,253,246

現金の増減内訳

(単位：円)

区 分	増加 (↑)	減少 (↓)	合計 (↑-↓)
土地貸付料	241,110	0	241,110
基金利息	336,083	0	336,083
合 計	577,193	0	577,193

2 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険被保険者の出産資金の貸付けを行う基金である。

当年度は、貸付申請がなかったため、貸付けは行われていない。

(単位：円)

区分	令和6年度中の運用状況		令和6年度末(R7. 3. 31)現在高		
	貸付額	返還額	貸付現在高	現金保有額	合計
金 額	0	0	0	2, 000, 000	2, 000, 000

決算審査資料

第 1 表	歳入歳出決算総括表（総計・純計）	84
第 2 表	各会計別歳入一覧表	86
第 3 表	各会計別歳出一覧表	88
第 4 表	市税決算状況表	90

第 1 表

歳 入 歳 出 決 算

区 分	総 計 決 算			
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	繰越財源
一 般 会 計	46,569,283,313	45,688,283,038	881,000,275	35,872,800
特 別 会 計	20,464,638,282	20,449,633,927	15,004,355	0
国民健康保険 (事業勘定)	8,515,486,764	8,503,966,492	11,520,272	0
国民健康保険 (直診勘定)	119,928,474	119,928,474	0	0
後期高齢者医療	1,479,875,323	1,477,199,463	2,675,860	0
介護保険	9,698,106,764	9,697,298,541	808,223	0
介護予防支援事業	33,259,990	33,259,990	0	0
情報ネットワーク 施設事業	587,022,590	587,022,590	0	0
飲料水供給事業	30,958,377	30,958,377	0	0
合 計	67,033,921,595	66,137,916,965	896,004,630	35,872,800

総括表（総計・純計）

（単位：円）

額	重複控除額		純計決算額		
実質収支	他会計繰入金	他会計繰出金	差引歳入額	差引歳出額	歳入歳出差引
845,127,475	709,320	3,148,200,282	46,568,573,993	42,540,082,756	4,028,491,237
15,004,355	3,184,612,442	37,121,480	17,280,025,840	20,412,512,447	△ 3,132,486,607
11,520,272	723,779,578	22,438,000	7,791,707,186	8,481,528,492	△ 689,821,306
0	86,215,991	709,320	33,712,483	119,219,154	△ 85,506,671
2,675,860	463,422,914	0	1,016,452,409	1,477,199,463	△ 460,747,054
808,223	1,493,183,479	13,974,160	8,204,923,285	9,683,324,381	△ 1,478,401,096
0	13,974,160	0	19,285,830	33,259,990	△ 13,974,160
0	381,047,943	0	205,974,647	587,022,590	△ 381,047,943
0	22,988,377	0	7,970,000	30,958,377	△ 22,988,377
860,131,830	3,185,321,762	3,185,321,762	63,848,599,833	62,952,595,203	896,004,630

第 2 表 各 会 計 別 歳

会計別	区 分	予算現額	調 定 額		収 入	
		金 額	金 額	予算現額に対する割合	金 額	構成比
一般	1 市 税	7,629,360,000	7,822,274,444	102.5	7,676,583,436	16.5
	2 地 方 譲 与 税	569,069,000	564,870,445	99.3	564,870,445	1.2
	3 利 子 割 交 付 金	2,893,000	2,893,000	100.0	2,893,000	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	43,628,000	43,628,000	100.0	43,628,000	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	51,279,000	51,279,000	100.0	51,279,000	0.1
	6 法人事業税交付金	130,688,000	130,688,000	100.0	130,688,000	0.3
	7 地方消費税交付金	1,774,990,000	1,774,990,000	100.0	1,774,990,000	3.8
	8 環境性能割交付金	34,759,000	34,759,000	100.0	34,759,000	0.1
	9 地方特例交付金	291,051,000	291,051,000	100.0	291,051,000	0.6
	10 地 方 交 付 税	16,188,143,000	16,188,143,000	100.0	16,188,143,000	34.8
会 計	11 交通安全対策特別交付金	5,292,000	5,292,000	100.0	5,292,000	0.0
	12 分担金及び負担金	41,341,000	38,243,439	92.5	38,243,439	0.1
	13 使用料及び手数料	647,831,000	645,315,218	99.6	643,721,978	1.4
	14 国 庫 支 出 金	7,340,354,000	6,781,285,409	92.4	6,545,812,380	14.0
	15 県 支 出 金	5,600,438,000	5,573,330,741	99.5	4,768,735,386	10.2
	16 財 産 収 入	134,833,000	133,474,413	99.0	133,446,893	0.3
	17 寄 附 金	1,051,475,000	1,043,715,200	99.3	1,043,715,200	2.2
	18 繰 入 金	1,737,908,000	1,733,343,407	99.7	1,733,343,407	3.7
	19 繰 越 金	1,193,571,500	1,193,571,620	100.0	1,193,571,620	2.6
	20 諸 収 入	723,735,000	794,433,650	109.8	733,016,129	1.6
計	21 市 債	3,511,500,000	2,971,500,000	84.6	2,971,500,000	6.4
	計	48,704,138,500	47,818,080,986	98.2	46,569,283,313	100.0
	特別会計	1 国民健康保険（事業）	8,643,322,000	8,705,640,615	100.7	8,515,486,764
2 国民健康保険（直診）		128,168,000	119,928,474	93.6	119,928,474	0.6
3 後期高齢者医療		1,488,233,000	1,487,119,326	99.9	1,479,875,323	7.2
4 介護 保 険		9,818,933,000	9,770,661,542	99.5	9,698,106,764	47.4
5 介護予防支援事業		34,749,000	33,259,990	95.7	33,259,990	0.2
6 情報ネットワーク施設事業		595,670,000	596,499,234	100.1	587,022,590	2.9
7 飲料水供給事業		34,357,000	30,978,197	90.2	30,958,377	0.1
計		20,743,432,000	20,744,087,378	100.0	20,464,638,282	100.0
合 計		69,447,570,500	68,562,168,364	98.7	67,033,921,595	—

入 一 覧 表

(単位：円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還付未済額
予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合	
100.6	98.1	17,862,894	89.4	0.2	129,513,524	10.5	1.7	1,685,410
99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
92.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
99.4	99.8	0	0.0	0.0	1,594,040	0.1	0.2	800
89.2	96.5	0	0.0	0.0	235,473,029	19.2	3.5	0
85.1	85.6	0	0.0	0.0	804,595,355	65.4	14.4	0
99.0	100.0	0	0.0	0.0	27,520	0.0	0.0	0
99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
101.3	92.3	2,114,375	10.6	0.3	59,331,546	4.8	7.5	28,400
84.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
95.6	97.4	19,977,269	100.0	0.0	1,230,535,014	100.0	2.6	1,714,610
98.5	97.8	22,938,547	76.3	0.3	168,113,504	66.9	1.9	898,200
93.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
99.4	99.5	1,091,480	3.6	0.1	6,435,023	2.5	0.4	282,500
98.8	99.3	5,763,625	19.2	0.1	67,494,713	26.9	0.7	703,560
95.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
98.5	98.4	275,300	0.9	0.0	9,202,874	3.7	1.5	1,530
90.1	99.9	0	0.0	0.0	19,820	0.0	0.1	0
98.7	98.7	30,068,952	100.0	0.1	251,265,934	100.0	1.2	1,885,790
96.5	97.8	50,046,221	—	0.1	1,481,800,948	—	2.2	3,600,400

第 3 表 各 会 計 別 歳

会計別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	金 額	予算現額に 対する割合	継 続 費 通 次 繰 越
一 般 会 計	1 議 会 費	277,454,000	270,613,128	97.5	0
	2 総 務 費	7,207,449,000	6,994,779,290	97.0	0
	3 民 生 費	15,608,818,000	14,934,234,207	95.7	0
	4 衛 生 費	3,390,281,000	3,327,260,576	98.1	0
	5 労 働 費	15,686,000	15,424,473	98.3	0
	6 農 林 水 産 業 費	4,685,560,000	4,002,336,056	85.4	0
	7 商 工 費	1,132,074,000	1,100,889,136	97.2	0
	8 土 木 費	3,924,877,000	3,696,507,576	94.2	0
	9 消 防 費	2,115,942,000	1,888,403,564	89.2	0
	10 教 育 費	2,864,081,000	2,784,637,363	97.2	0
	11 災 害 復 旧 費	1,349,343,500	637,498,872	47.2	0
	12 公 債 費	6,037,149,000	6,035,698,797	100.0	0
	14 予 備 費	95,424,000	0	0.0	0
	計	48,704,138,500	45,688,283,038	93.8	0
特 別 会 計	1 国民健康保険（事業）	8,643,322,000	8,503,966,492	98.4	0
	2 国民健康保険（直診）	128,168,000	119,928,474	93.6	0
	3 後期高齢者医療	1,488,233,000	1,477,199,463	99.3	0
	4 介護保険	9,818,933,000	9,697,298,541	98.8	0
	5 介護予防支援事業	34,749,000	33,259,990	95.7	0
	6 情報ネットワーク施設事業	595,670,000	587,022,590	98.5	0
	7 飲料水供給事業	34,357,000	30,958,377	90.1	0
	計	20,743,432,000	20,449,633,927	98.6	0
合 計		69,447,570,500	66,137,916,965	95.2	0

出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
繰越明許費	事故繰越	計	予算現額に 対する割合	金額	予算現額に 対する割合
0	0	0	0.0	6,840,872	2.5
0	10,172,800	10,172,800	0.1	202,496,910	2.8
409,693,000	0	409,693,000	2.6	264,890,793	1.7
0	0	0	0.0	63,020,424	1.9
0	0	0	0.0	261,527	1.7
638,393,000	0	638,393,000	13.6	44,830,944	1.0
7,779,000	0	7,779,000	0.7	23,405,864	2.1
142,932,000	0	142,932,000	3.6	85,437,424	2.2
159,680,000	0	159,680,000	7.5	67,858,436	3.2
0	0	0	0.0	79,443,637	2.8
684,362,000	0	684,362,000	50.7	27,482,628	2.0
0	0	0	0.0	1,450,203	0.0
0	0	0	0.0	95,424,000	100.0
2,042,839,000	10,172,800	2,053,011,800	4.2	962,843,662	2.0
0	0	0	0.0	139,355,508	1.6
0	0	0	0.0	8,239,526	6.4
0	0	0	0.0	11,033,537	0.7
0	0	0	0.0	121,634,459	1.2
0	0	0	0.0	1,489,010	4.3
0	0	0	0.0	8,647,410	1.5
0	0	0	0.0	3,398,623	9.9
0	0	0	0.0	293,798,073	1.4
2,042,839,000	10,172,800	2,053,011,800	3.0	1,256,641,735	1.8

第 4 表 市 税 決 算 状

区 分 税 目		予 算 現 額	調定額	収 入	
				金 額	構成比
市 民 税	個 人	2,338,881,000	2,406,060,995	2,360,816,650	30.8
	現年課税分	2,327,102,000	2,363,550,757	2,349,126,907	30.6
	滞納繰越分	11,779,000	42,510,238	11,689,743	0.2
	法 人	474,619,000	477,222,530	476,438,067	6.2
	現年課税分	474,258,000	475,570,200	476,024,200	6.2
	滞納繰越分	361,000	1,652,330	413,867	0.0
	計	2,813,500,000	2,883,283,525	2,837,254,717	37.0
固 定 資 産 税	固定資産税	3,761,927,000	3,868,974,066	3,783,021,148	49.3
	現年課税分	3,749,691,000	3,798,936,486	3,770,071,059	49.1
	滞納繰越分	12,236,000	70,037,580	12,950,089	0.2
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	50,358,000	50,358,600	50,358,600	0.6
	計	3,812,285,000	3,919,332,666	3,833,379,748	49.9
軽 自 動 車 税	環境性能割	16,491,000	16,491,900	16,491,900	0.2
	種 別 割	265,953,000	273,381,109	266,480,044	3.5
	現年課税分	264,791,000	267,053,300	265,230,384	3.5
	滞納繰越分	1,162,000	6,327,809	1,249,660	0.0
	計	282,444,000	289,873,009	282,971,944	3.7
市 た ば こ 税		450,783,000	450,783,690	450,783,690	5.9
鉦 産 税		0	0	0	0.0
都 市 計 画 税		270,348,000	279,001,554	272,193,337	3.5
現年課税分		269,336,000	273,203,914	271,121,508	3.5
滞納繰越分		1,012,000	5,797,640	1,071,829	0.0
合 計		7,629,360,000	7,822,274,444	7,676,583,436	100.0

況 表

(単位：円、%)

済 額		不納欠損額	還付未済額	収入未済額
対予算比	対調定比			
100.9	98.1	6,368,100	194,110	39,070,355
100.9	99.4	35,589	194,110	14,582,371
99.2	27.5	6,332,511	0	24,487,984
100.4	99.8	0	1,391,700	2,176,163
100.4	100.1	0	1,391,700	937,700
114.6	25.0	0	0	1,238,463
100.8	98.4	6,368,100	1,585,810	41,246,518
100.6	97.8	9,607,850	92,700	76,437,768
100.5	99.2	2,119,010	90,700	26,837,117
105.8	18.5	7,488,840	2,000	49,600,651
100.0	100.0	0	0	0
100.6	97.8	9,607,850	92,700	76,437,768
100.0	100.0	0	0	0
100.2	97.5	1,114,635	6,900	5,793,330
100.2	99.3	0	6,900	1,829,816
107.5	19.7	1,114,635	0	3,963,514
100.2	97.6	1,114,635	6,900	5,793,330
100.0	100.0	0	0	0
—	—	0	0	0
100.7	97.6	772,309	0	6,035,908
100.7	99.2	152,390	0	1,930,016
105.9	18.5	619,919	0	4,105,892
100.6	98.1	17,862,894	1,685,410	129,513,524